

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和4年10月31日

## 目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～31
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	32～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断からの  
変化方向  前月据置

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

### 個別判断

### 概要

#### (1) 個人消費

判断の変化方向



◆ 緩やかな持ち直しの動きがみられる。

##### ◆ 百貨店・スーパー販売額（8月）

全店舗ベースで総額約238億円、対前年同月比1.1%減(既存店前年同月比1.9%減)となり、2か月振りに前年を下回っている。

##### ◆ コンビニエンスストア販売額（8月）

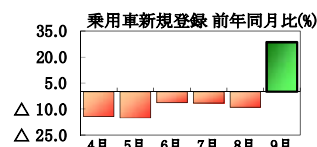
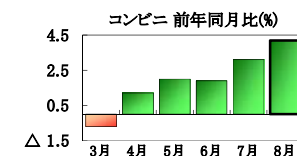
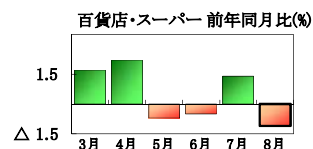
コンビニエンスストア販売額は総額約184億円、対前年同月比4.2%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

##### ◆ 専門量販店販売額（8月）

家電大型専門店は総額約38億円(対前年同月比9.9%減)、ドラッグストアは総額約105億円(同4.7%増)、ホームセンターは総額約59億円(同1.4%減)となっている。

##### ◆ 乗用車新規登録台数（9月）

新規登録台数は5,041台、対前年同月比28.5%増となり、16か月振りに前年を上回っている。



#### (2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 高水準にあるものの、一部に弱い動きがみられる。

##### ◆ 新設住宅着工戸数（8月）

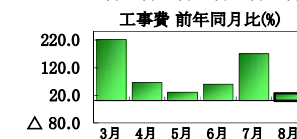
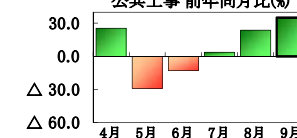
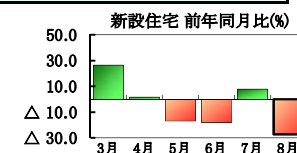
新設住宅着工戸数は712戸、対前年同月比27.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。

##### ◆ 公共工事請負金額（9月）

公共工事請負金額は総額約578億円、対前年同月比35.1%増となり、3か月連続で前年を上回った。

##### ◆ 業務用建築物着工工事費（8月）

業務用建築物着工工事費は総額約78億円、対前年同月比27.3%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



#### (3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 持ち直しの動きがみられる。

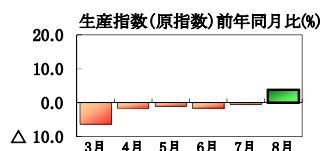
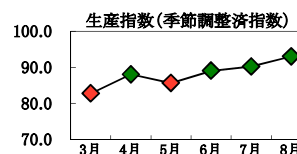
##### ◆ 鉱工業指数（8月）

鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は93.0、対前月比3.1%増となり、3か月連続で前月を上回った。

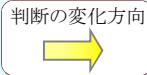
なお、原指数(速報値)は83.7、対前年同月比3.8%増となり、6か月振りに前年を上回った。

鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は93.3、対前月比1.7%増となり、3か月連続で前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は113.3、対前月比1.0%減となり、2か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



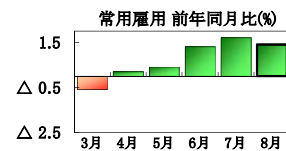
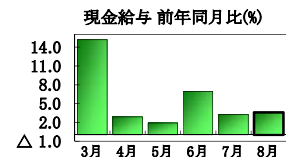
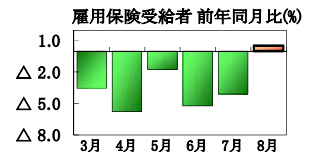
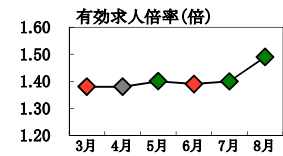
◆ 緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率(8月)

**新規求人倍率**は2.47倍(季節調整値)、前月から0.24ポイント増加し、4か月連続で前月を上回っている。

**有効求人倍率**は1.49倍(季節調整値)、前月から0.09ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

なお、有効求人数は17か月連続で前年を上回り、有効求職者数は4か月連続で前年を上回っている。



◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,321人、対前年同月比0.5%増となり、19か月振りに前年を上回っている。

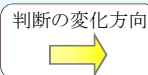
◆ 労働(8月)

**現金給与総額指数**は94.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.6%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

**所定外労働時間指数**は114.9、対前年同月比16.1%増となり、17か月連続で前年を上回っている。

**常用雇用指数**は99.7、対前年同月比1.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

(5) 物 価

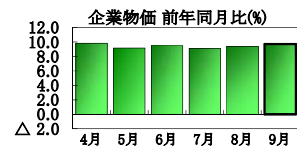


◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(9月)

物価指数は116.3(速報値)、対前年同月比9.7%増となり、19か月連続で前年を上回っている。

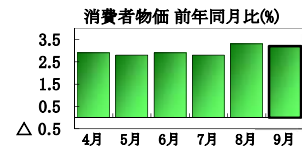
なお、対前月比は0.7%増となっている。



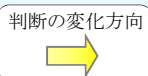
◆ 福島市消費者物価指数(9月)

物価指数は103.0、対前年同月比3.2%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.5%増となっている。



(6) 企業・金融

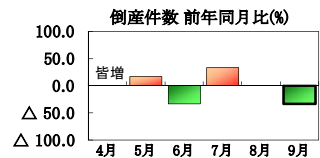


◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産(9月)

**倒産件数**は2件、対前年同月比33.3%減となり、3か月振りに前年を下回った。

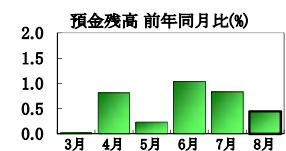
**負債総額**は3億1,000万円、対前年同月比68.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。



◆ 金融機関預貸残高(8月)

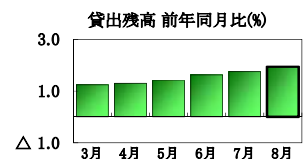
**預金残高**は10兆2,985億円、対前年同月比0.4%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は4兆7,744億円、対前年同月比1.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利(8月)

平均金利は0.710%となり、対前月差0.004ポイント下降し、6か月連続で前月を下回った。

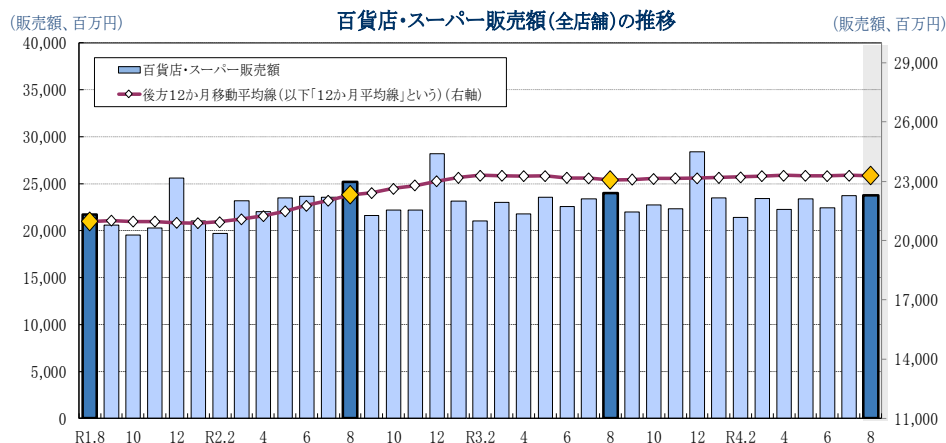


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

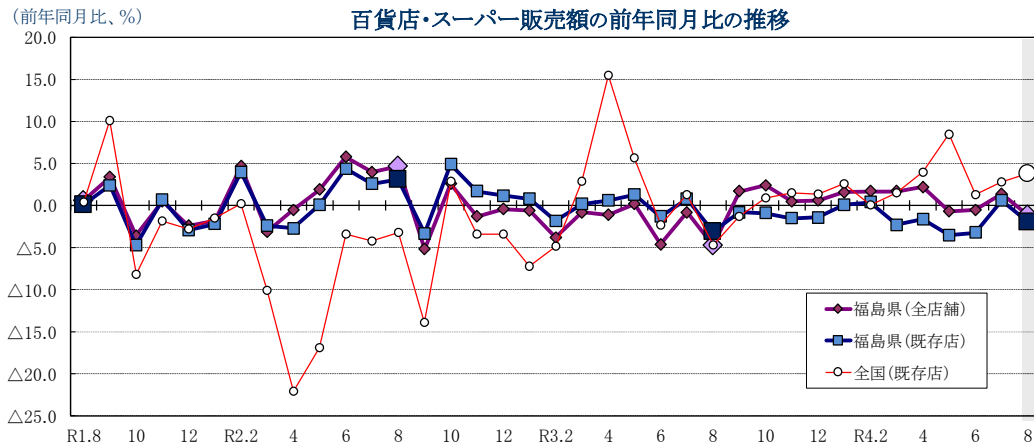
## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(8月)は全店舗ベースで総額約238億円、対前年同月比1.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。  
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.9%減となっている。



(資料 経済産業省)



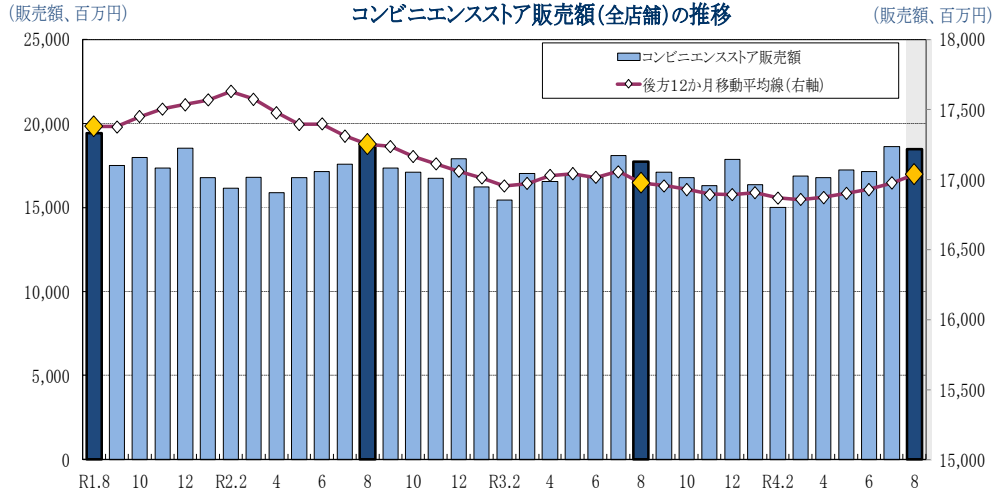
(資料 経済産業省)

#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

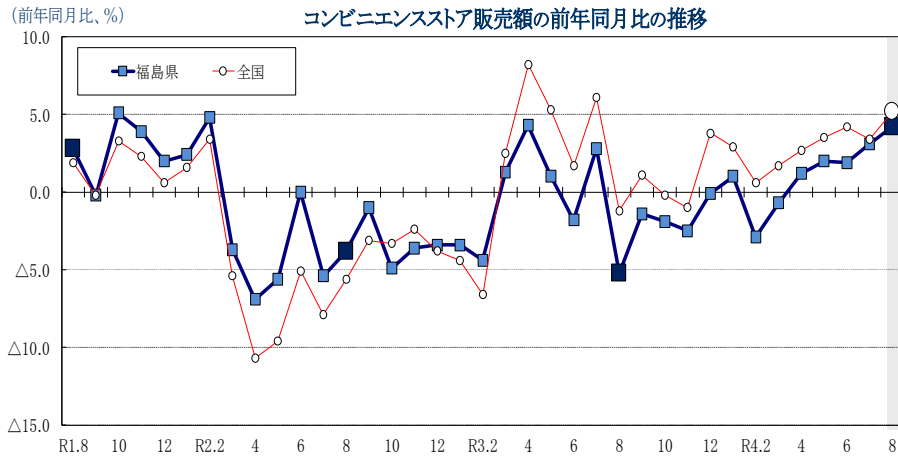
調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみる事ができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(8月)は総額約184億円、対前年同月比4.2%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

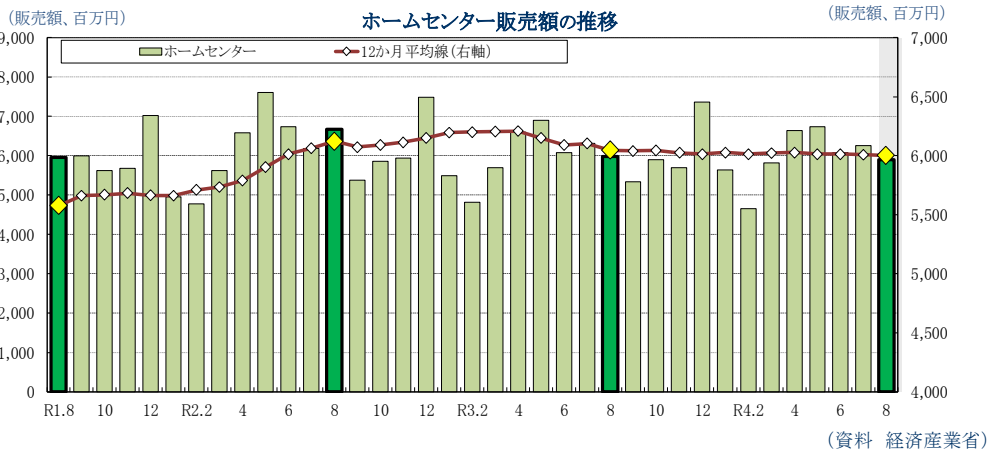
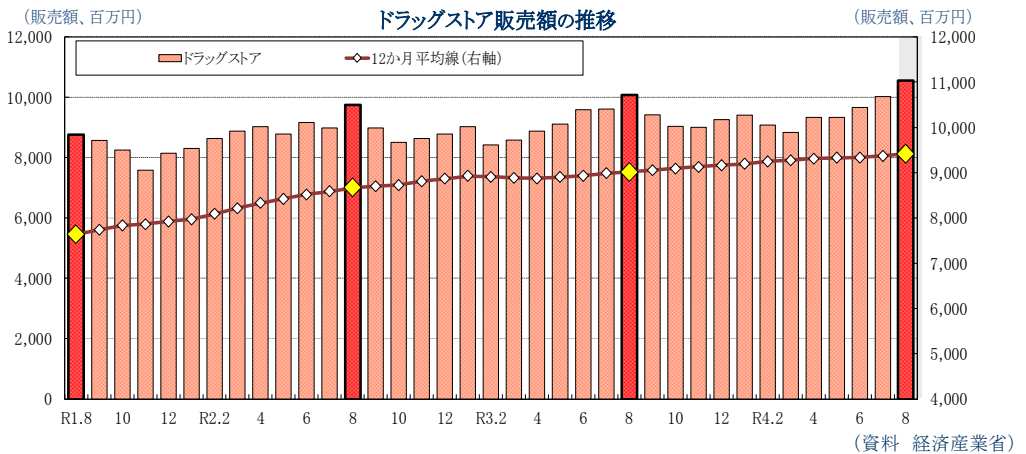
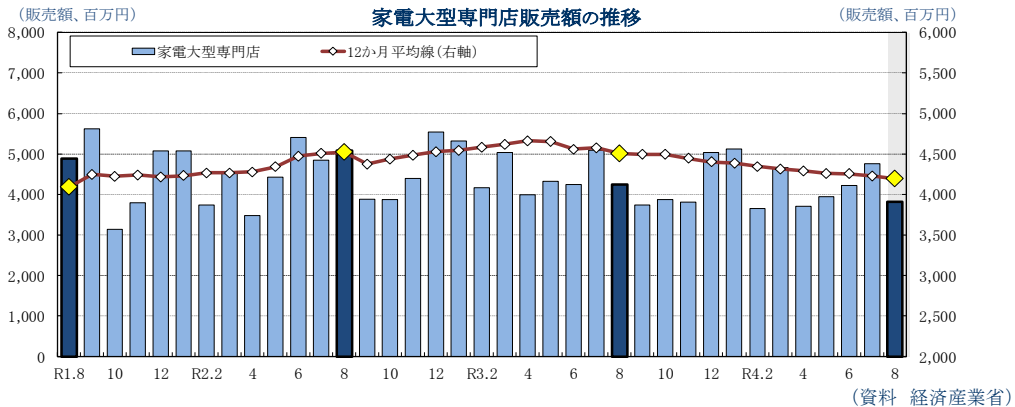


(資料 経済産業省)

**【コンビニエンスストア販売額】**

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(8月)は家電大型専門店は総額約38億円、対前年同月比9.9%減となり、10か月連続で前年を下回った。  
 ドラッグストアは総額約105億円、対前年同月比4.7%増となり、16か月連続で前年を上回った。  
 ホームセンターは総額約59億円、対前年同月比1.4%減となり、2か月連続で前年を下回った。



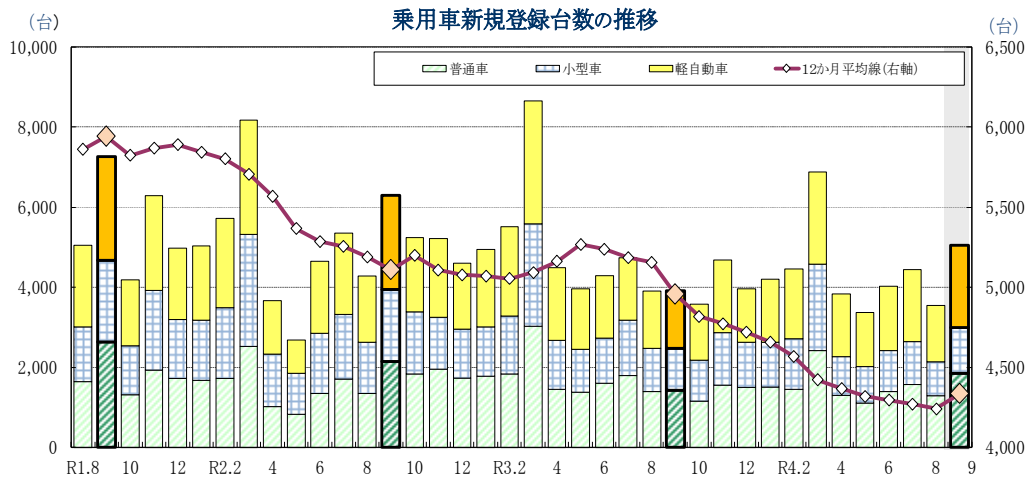
### 【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

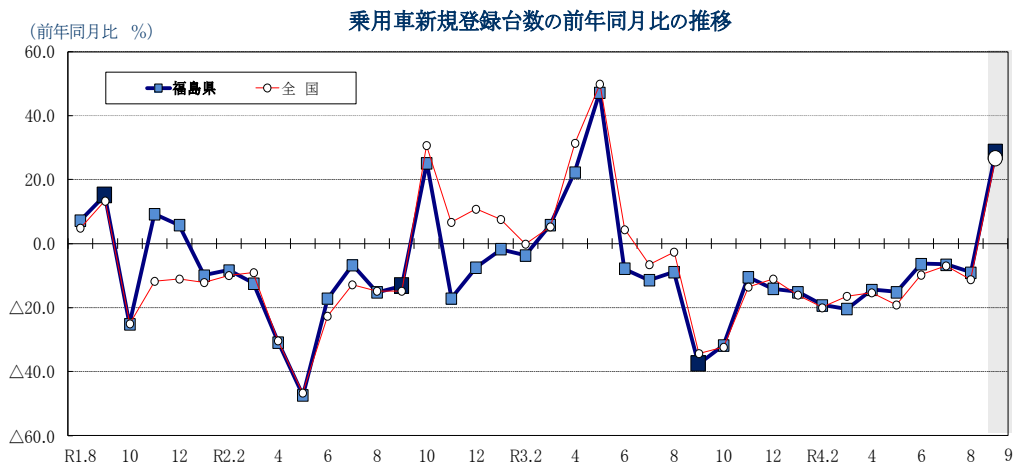
◆ 乗用車新規登録台数(9月)は5,041台、対前年同月比28.5%増となり

16か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、全車種で前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

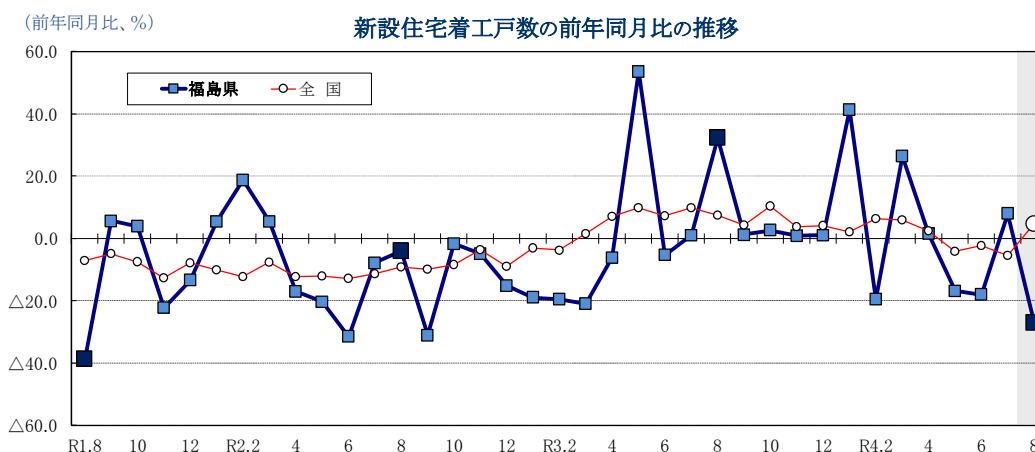
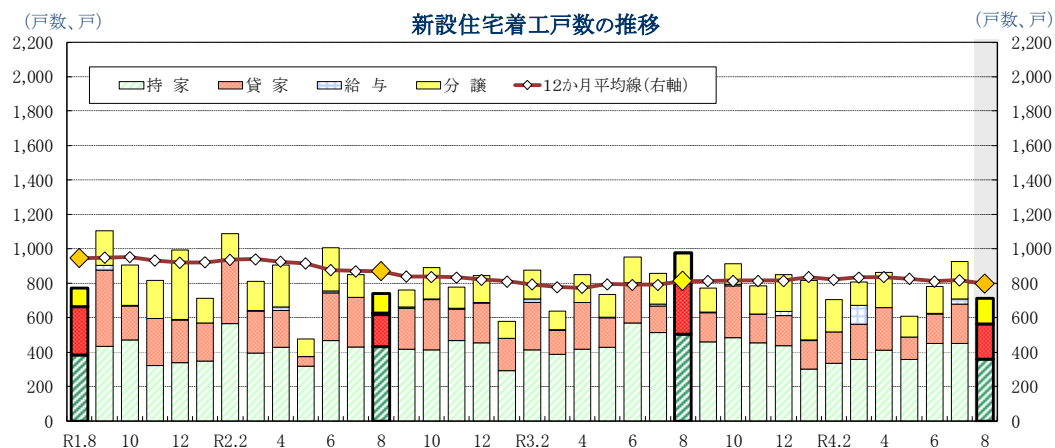
### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。



## (2) 建設需要

◆新設住宅着工戸数(8月)は712戸、対前年同月比27.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。



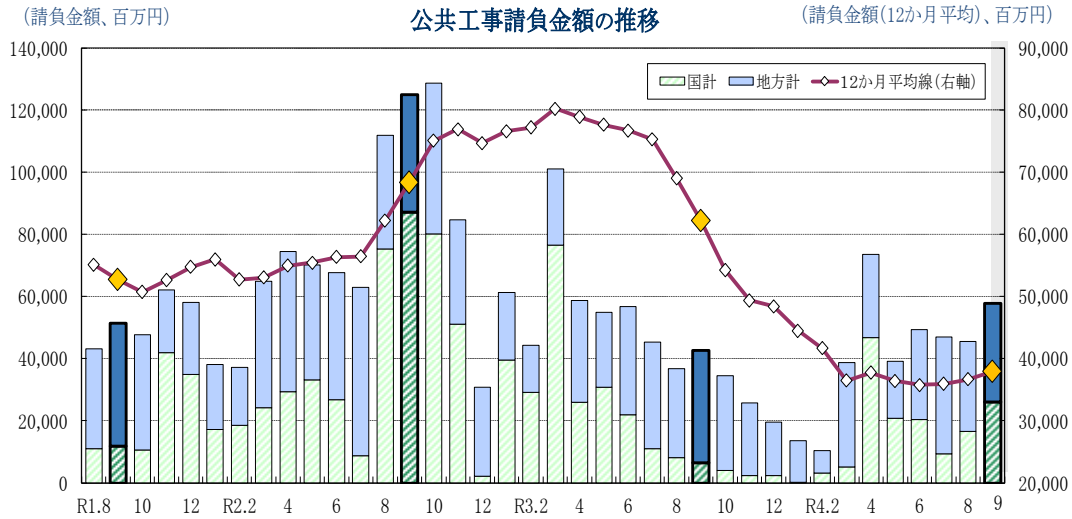
### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

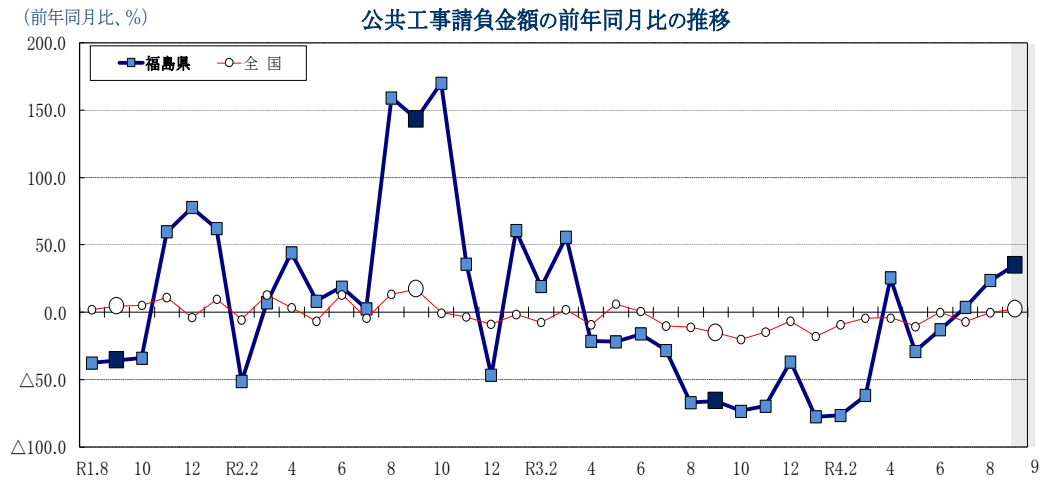


◆ **公共工事請負金額(9月)**は総額約578億円、対前年同月比**35.1%増**となり、**3か月連続**で前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は3か月振りに前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

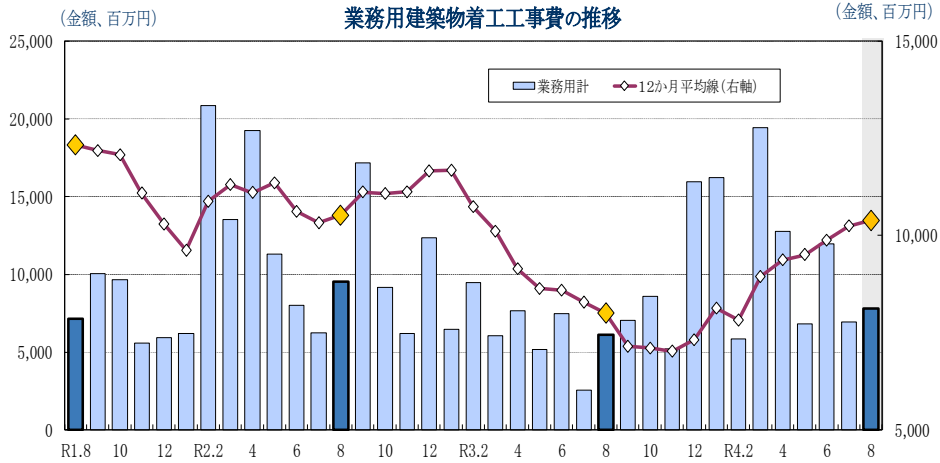


(資料 東日本建設業保証株式会社)

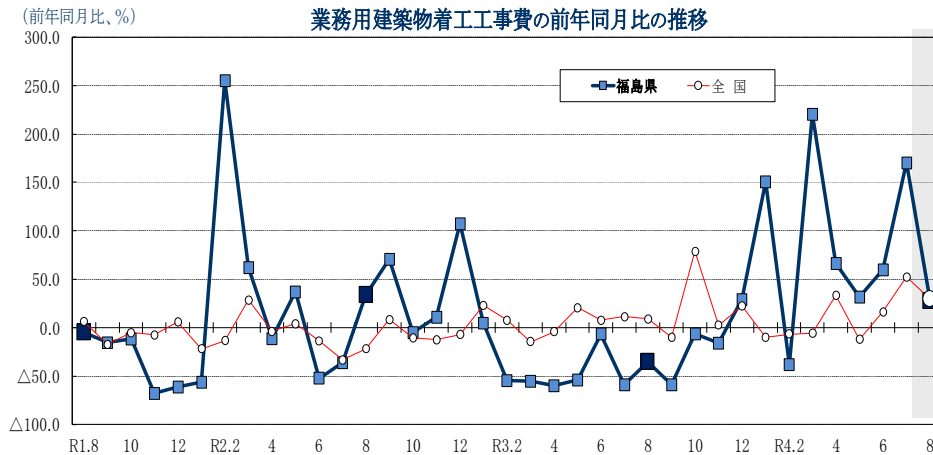
### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(8月)は総額約78億円、対前年同月比27.3%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

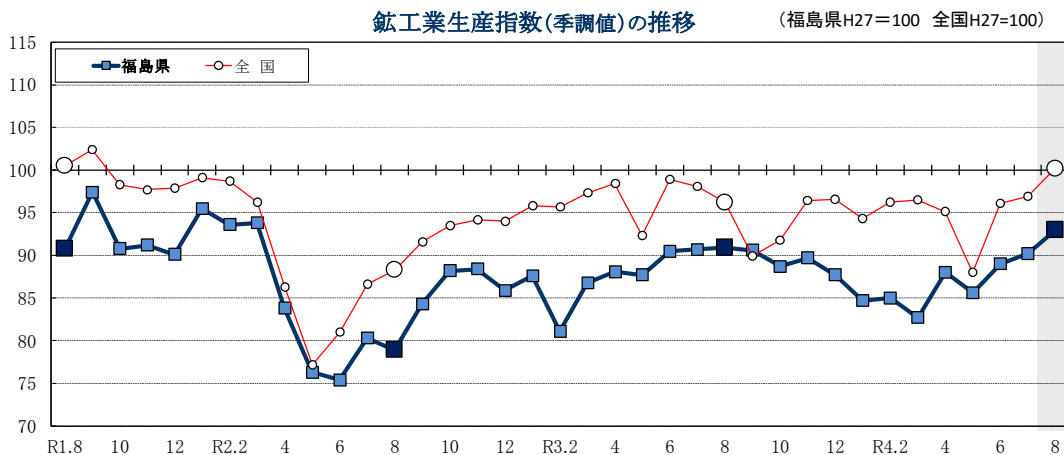
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(8月)**は季節調整済指数**93.0**(速報値)、対前月比**3.1%**増となり、**3か月連続**で前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち化学工業、情報通信機械工業などの10業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの9業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数**は**83.7**(速報値)、対前年同月比**3.8%**増となり、**6か月振り**に前年を上回った。

◆ **鉱工業出荷指数(8月)**は季節調整済指数**93.3**(速報値)、対前月比**1.7%**増となり、**3か月連続**で前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、情報通信機械工業、化学工業などの14業種で前月を上回った。  
 なお、**原指数**は**85.0**(速報値)、対前年同月比**5.7%**増となり、**2か月連続**で前年を上回った。

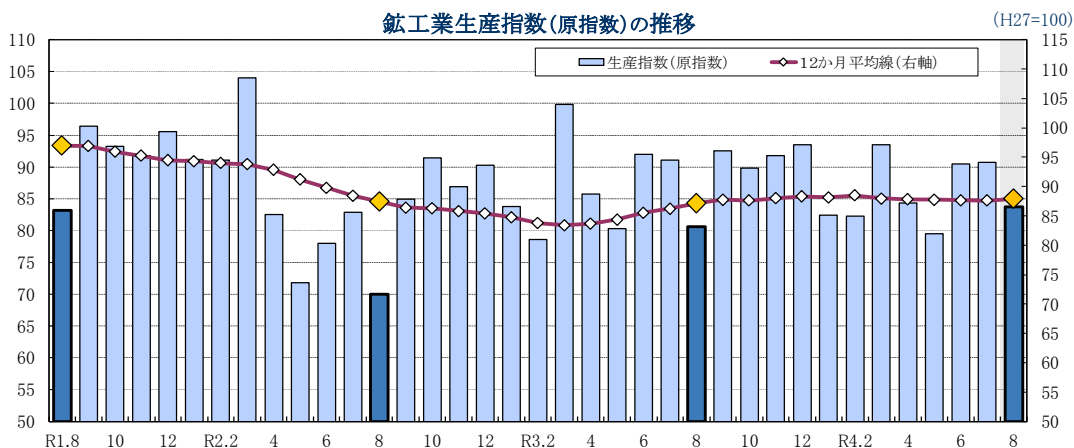
◆ **鉱工業在庫指数(8月)**は季節調整済指数**113.3**(速報値)、対前月比**1.0%**減となり、**2か月振り**に前月を下回った。  
 なお、**原指数**は**113.2**(速報値)、対前年同月比**8.8%**増となり、**7か月連続**で前年を上回った。



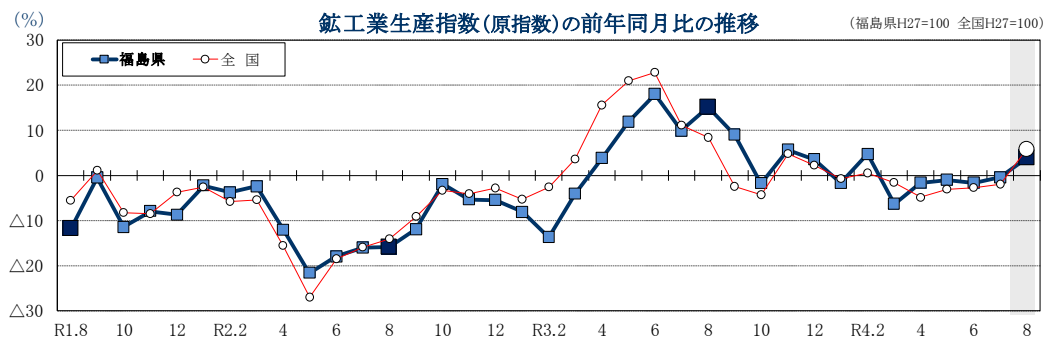
(資料 経済産業省、福島県統計課)

#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

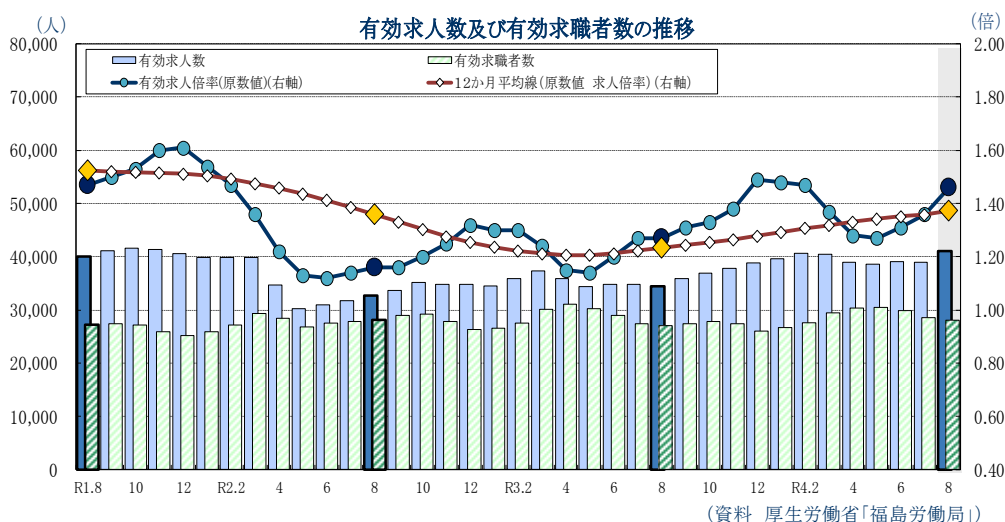
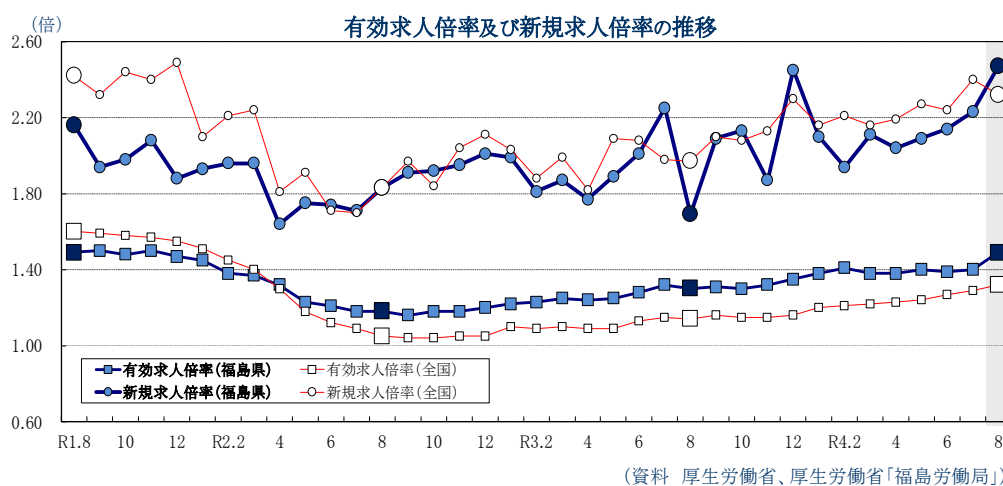
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(8月)**は2.47(季節調整値)、前月から0.24ポイント増加し、4か月連続で前月を上回っている。

◆ **有効求人倍率(8月)**は1.49倍(季節調整値)、前月から0.09ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

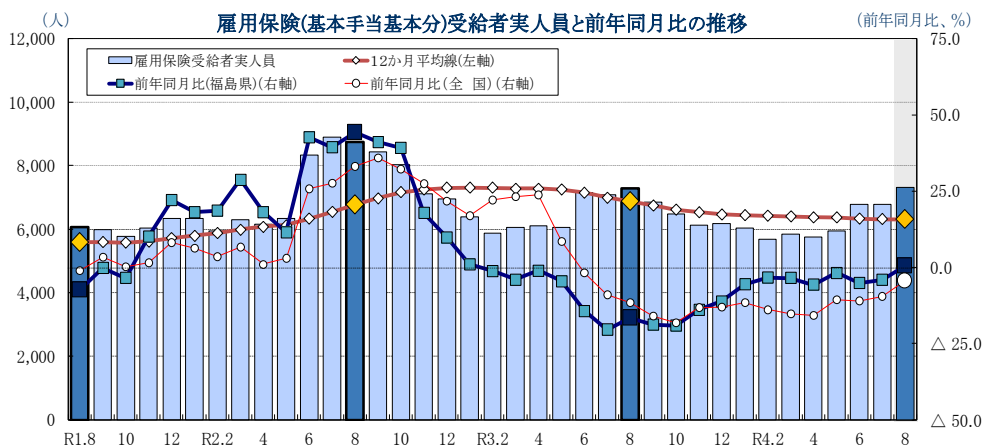
なお、有効求人数は41,031人(対前年同月比19.2%増)となり、17か月連続で前年を上回った。有効求職者数は28,087人(同3.7%増)となり、4か月連続で前年を上回った。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は7,321人、対前年同月比0.5%増となり、19か月振りに前年を上回っている。

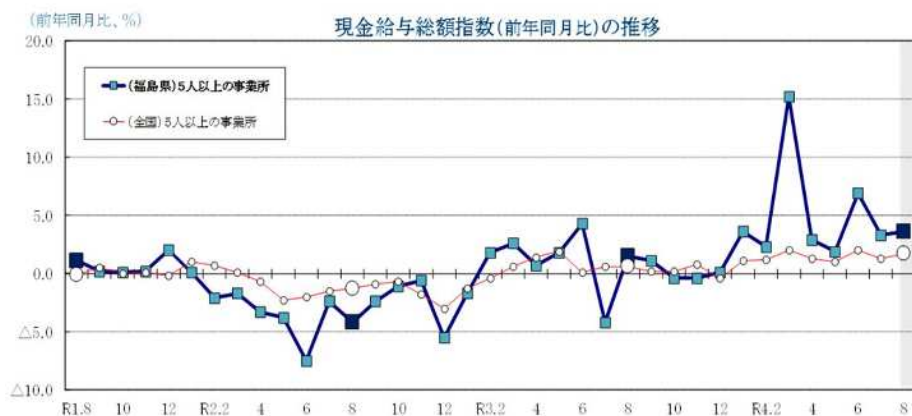


(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は94.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.6%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

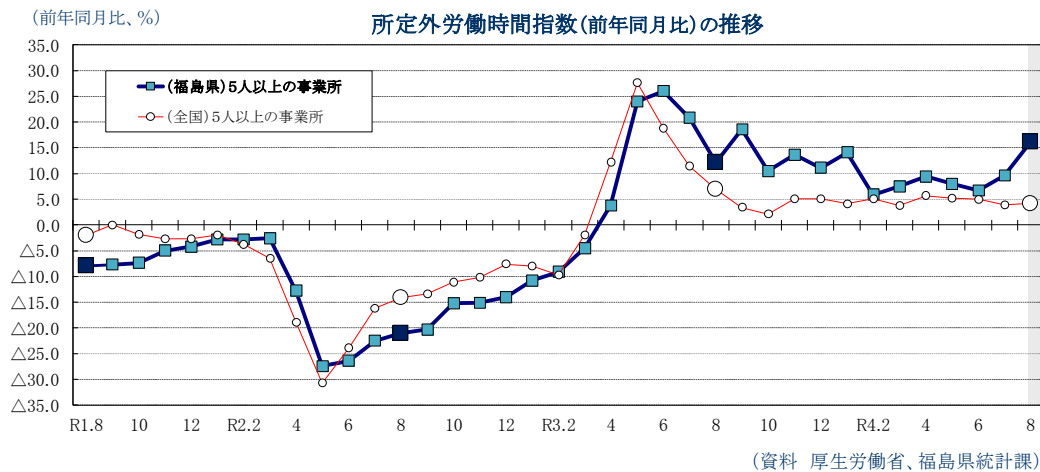


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

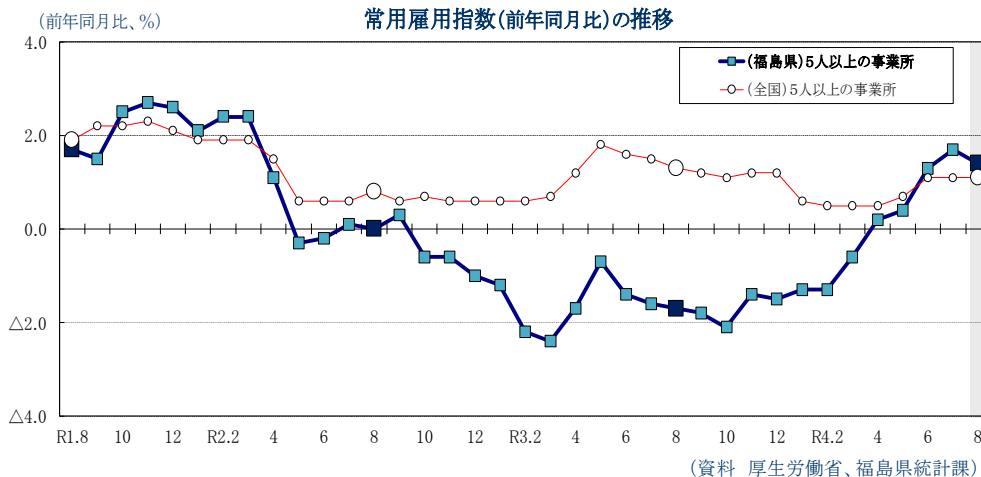
◆ 所定外労働時間指数(8月)は114.9、対前年同月比16.1%増となり、17か月連続で前年を上回っている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は99.7、対前年同月比1.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

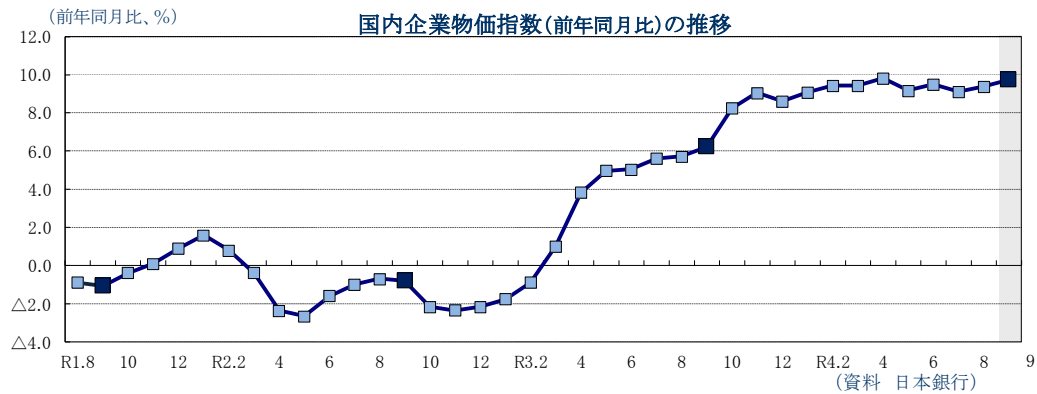
＜毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者＞

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
  - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- ＜雇用保険の適用条件＞
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
  - ② 31日以上雇用見込みがある



## (5) 物価

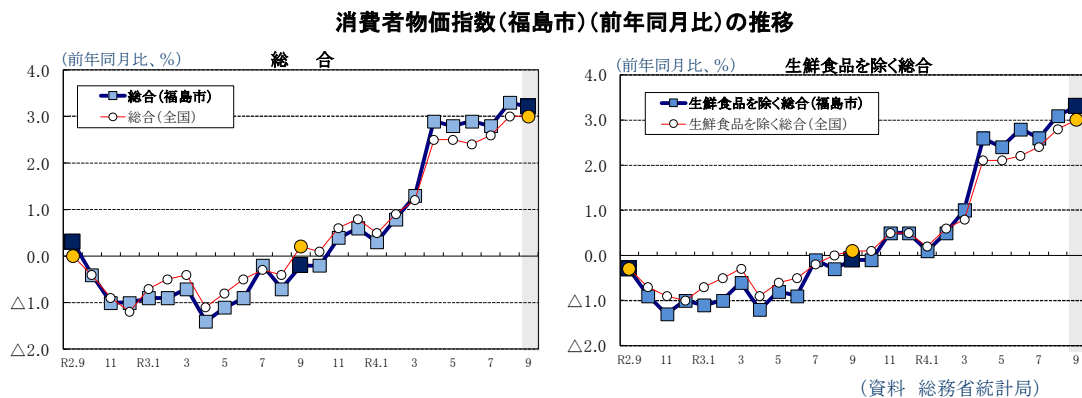
◆ 国内企業物価指数(9月)は116.3(速報値)、対前年同月比9.7%増となり、19か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.7%増となっている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(9月)は103.0、対前年同月比3.2%増となり、11か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.5%増となっている。  
 生鮮食品を除く総合では102.8、対前年同月比は3.3%増となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では100.9、対前年同月比は2.1%増となっている。

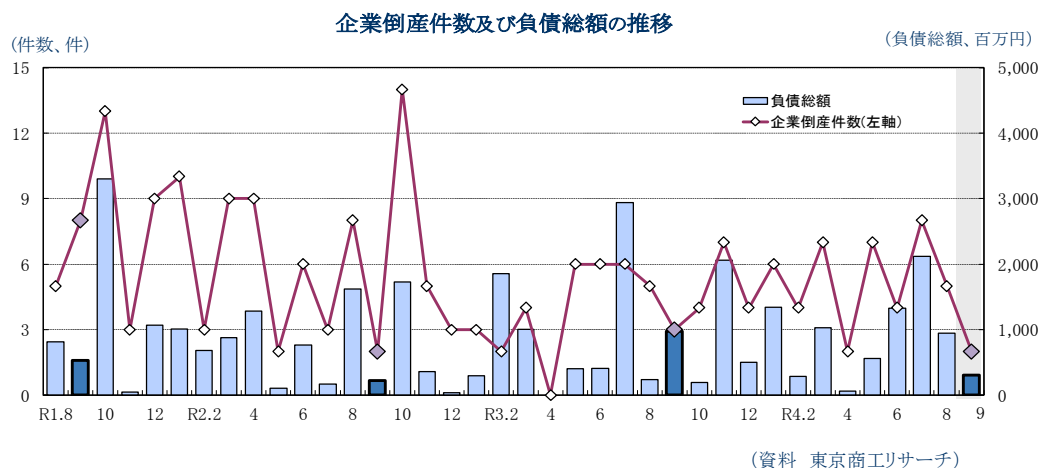


### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

## (6) 企業・金融

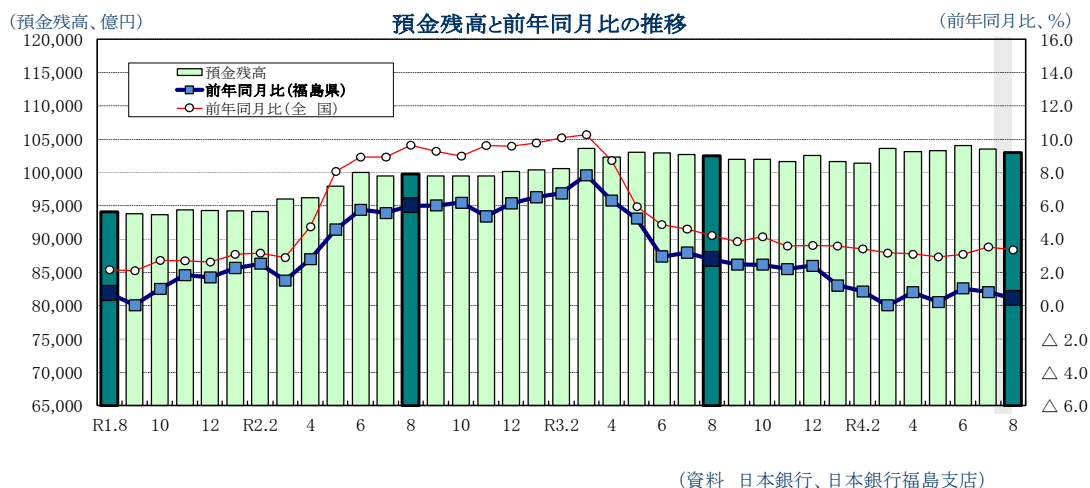
◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**2件**、対前年同月比**33.3%減**となり、**3か月振り**に前年を下回った。  
また、負債総額は**3億1,000万円**、対前年同月比**68.2%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。  
倒産件数を業種別にみると、運輸業が1件、サービス業他が1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

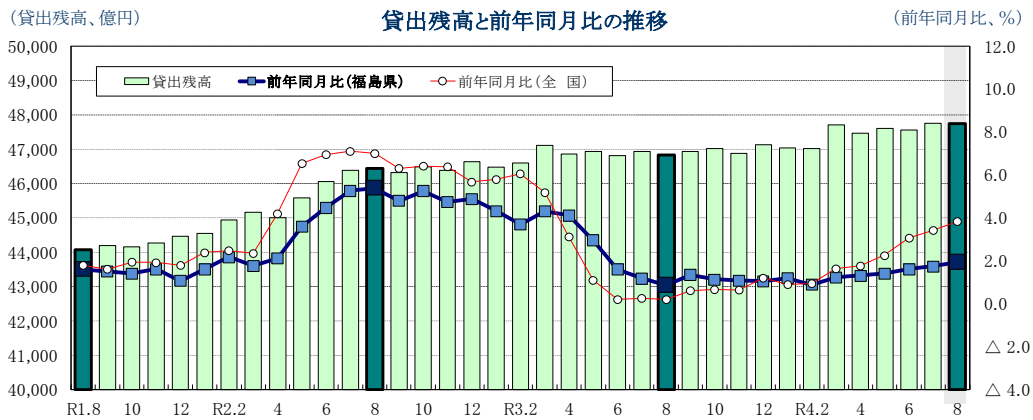
◆ **預金残高(8月)**は総額**10兆2,985億円**、対前年同月比**0.4%増**となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

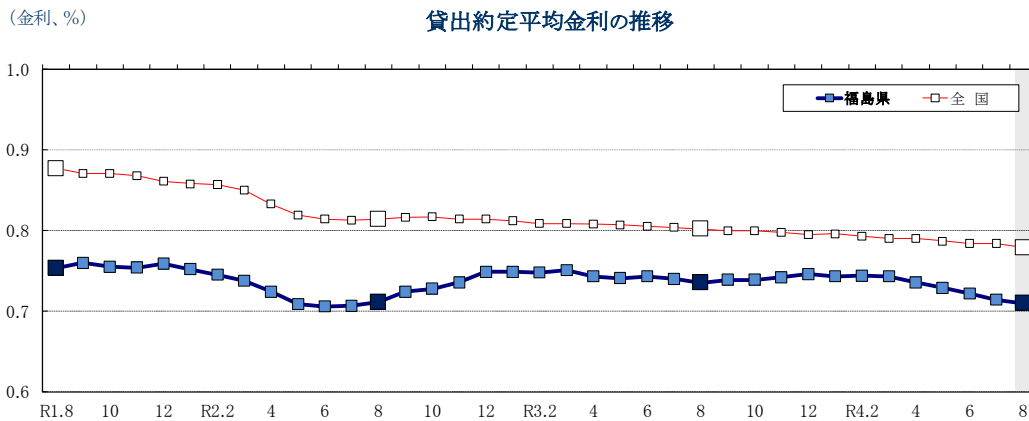
◆ 貸出残高(8月)は総額4兆7,744億円、対前年同月比1.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、0.710%、対前月差0.004ポイント下降し、6か月連続で前月を下回った。

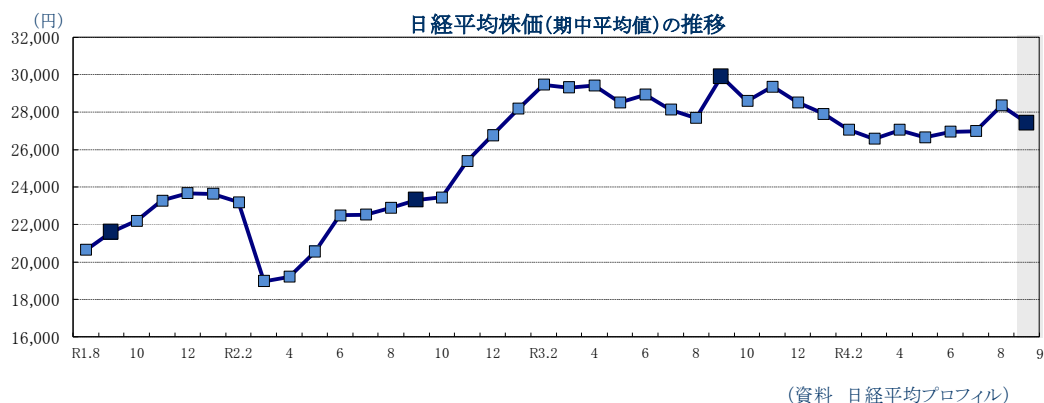


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

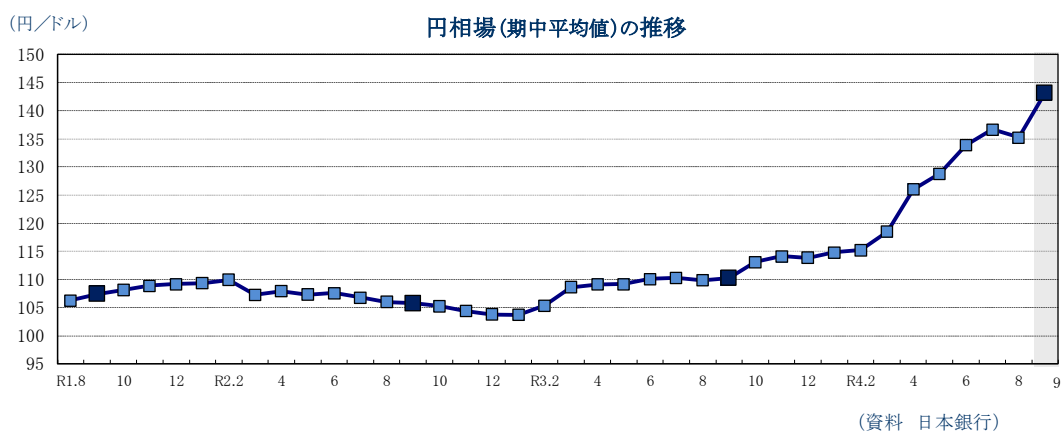
◆ 日経平均株価(9月)は27,418円99銭(期中平均値)、前月より932円68銭安となり、4か月振りに前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は143円14銭(期中平均値)、前月より7円90銭円安となっている。

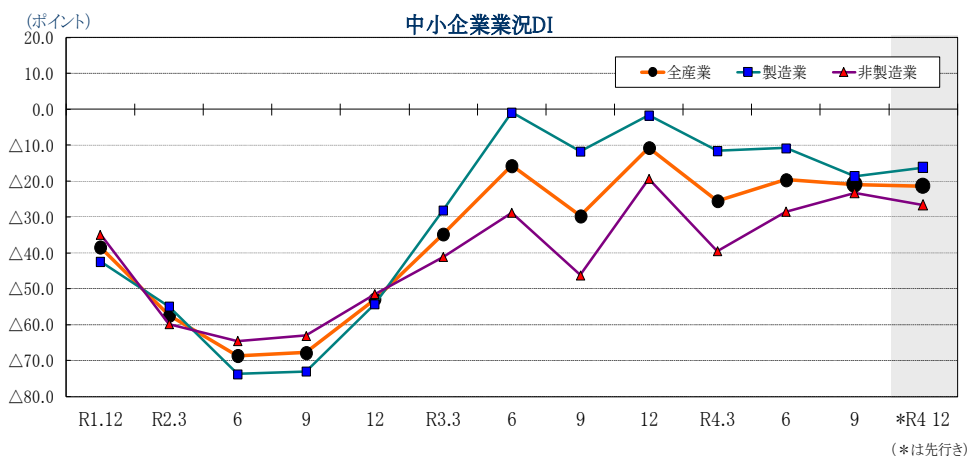


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

## (8) 中小企業の業況

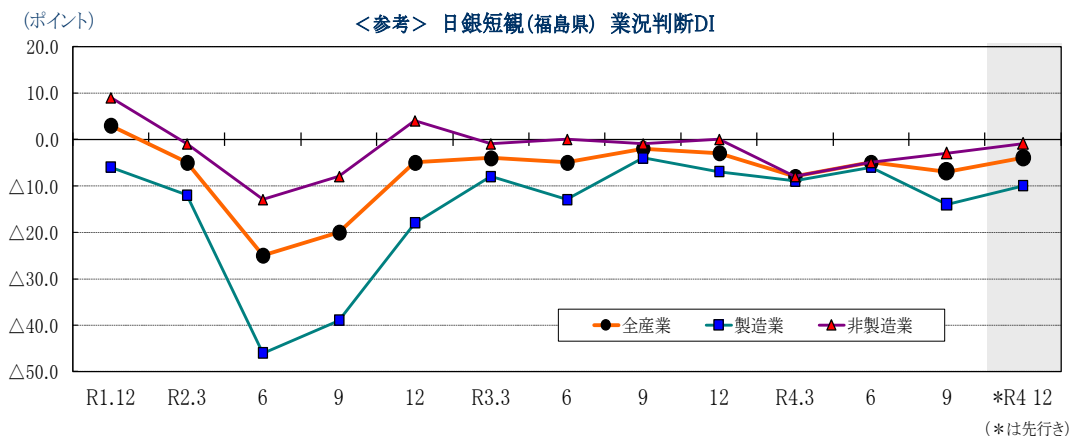
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(9月)はマイナス21.0ポイント、前回調査(6月)に比べると1.4ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ7.9ポイント悪化、非製造業は5.2ポイント改善している。3か月先の見通しは、マイナス21.5ポイントとなり0.5ポイント悪化すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費											
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356		
2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841		
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066		
3年 II	67,918	-	47,356	-	50,266	29,083	12,557	11,153	27,561	18,349		
III	69,401	-	48,779	-	52,855	30,648	13,060	11,670	29,092	18,801		
IV	73,424	-	54,988	-	50,924	30,095	12,719	11,818	27,291	18,571		
4年 I	68,328	-	48,856	-	48,237	28,218	13,440	12,238	27,320	18,202		
II	70,384	-	49,786	-	51,121	30,093	11,874	11,209	28,321	18,851		
3年 5月	23,551	-	15,410	-	16,905	9,734	4,316	3,830	9,105	6,178		
6月	22,567	-	16,421	-	16,803	9,731	4,252	3,795	9,580	6,170		
7月	23,387	-	17,137	-	18,061	10,484	5,088	4,422	9,610	6,334		
8月	24,013	-	16,078	-	17,712	10,191	4,239	3,697	10,066	6,436		
9月	22,001	-	15,564	-	17,082	9,973	3,733	3,551	9,416	6,032		
10月	22,716	-	16,518	-	16,769	9,927	3,874	3,511	9,031	6,081		
11月	22,300	-	17,078	-	16,289	9,572	3,807	3,579	9,009	5,909		
12月	28,408	-	21,392	-	17,866	10,596	5,038	4,728	9,251	6,581		
4年 1月	23,518	-	16,767	-	16,368	9,537	5,127	4,235	9,404	6,175		
2月	21,380	-	15,036	-	14,989	8,721	3,647	3,466	9,077	5,802		
3月	23,430	-	17,053	-	16,880	9,960	4,666	4,536	8,839	6,225		
4月	22,288	-	16,242	-	16,750	9,873	3,707	3,578	9,331	6,189		
5月	23,379	-	16,809	-	17,246	10,078	3,941	3,704	9,338	6,284		
6月	22,458	-	16,735	-	17,125	10,141	4,226	3,927	9,652	6,378		
7月	23,720	-	17,704	-	18,629	10,844	4,763	4,276	10,021	6,764		
8月	23,755	-	16,776	-	18,449	10,720	3,821	3,635	10,543	6,774		
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

	対前年同月(期)比(%)											
令和1年	△ 0.5	△ 2.0	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.7	△ 4.4	△ 3.5	△ 7.6	△ 5.6		
2年	△ 0.9	△ 0.9	△ 5.4	△ 6.6	△ 2.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 5.1	△ 12.0	△ 6.6		
令和3年	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.3	△ 2.7	△ 2.3	△ 3.3	△ 0.3		
3年 II	△ 1.9	△ 0.2	△ 5.8	△ 5.7	△ 1.1	△ 5.0	△ 5.7	△ 3.8	△ 2.2	△ 0.2		
III	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.3	△ 2.0	△ 5.5	△ 8.5	△ 5.0	△ 1.9		
IV	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.9	△ 7.9	△ 6.2	△ 5.2	△ 2.2		
4年 I	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.9	△ 1.8	△ 7.3	△ 0.1	△ 5.0	△ 4.9		
II	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 1.7	△ 3.5	△ 5.4	△ 0.5	△ 2.8	△ 2.7		
3年 5月	△ 0.2	△ 1.3	△ 6.0	△ 5.7	△ 1.0	△ 5.3	△ 2.7	△ 0.9	△ 3.7	△ 1.8		
6月	△ 4.6	△ 1.3	△ 2.2	△ 2.3	△ 1.8	△ 1.7	△ 21.3	△ 19.7	△ 4.5	△ 0.8		
7月	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.3	△ 2.8	△ 6.1	△ 5.0	△ 2.9	△ 7.0	△ 2.1		
8月	△ 4.7	△ 3.1	△ 4.8	△ 4.7	△ 5.2	△ 1.2	△ 16.6	△ 18.3	△ 3.3	△ 0.4		
9月	△ 1.7	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.1	△ 3.9	△ 3.3	△ 4.8	△ 3.2		
10月	△ 2.4	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.9	△ 1.9	△ 0.2	△ 0.0	△ 1.9	△ 6.0	△ 4.6		
11月	△ 0.5	△ 1.5	△ 1.8	△ 1.5	△ 2.5	△ 1.0	△ 13.3	△ 10.6	△ 4.3	△ 1.1		
12月	△ 0.6	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.4	△ 0.1	△ 3.8	△ 9.1	△ 8.3	△ 5.3	△ 1.2		
4年 1月	△ 1.6	△ 0.1	△ 3.0	△ 2.6	△ 1.0	△ 2.9	△ 3.5	△ 1.7	△ 4.2	△ 5.7		
2月	△ 1.7	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.1	△ 2.9	△ 0.6	△ 12.3	△ 0.8	△ 7.9	△ 4.5		
3月	△ 1.7	△ 2.3	△ 2.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.7	△ 7.3	△ 2.6	△ 2.9	△ 4.6		
4月	△ 2.2	△ 1.6	△ 4.6	△ 4.0	△ 1.2	△ 2.7	△ 7.1	△ 1.4	△ 5.1	△ 3.1		
5月	△ 0.7	△ 3.5	△ 9.1	△ 8.5	△ 2.0	△ 3.5	△ 8.7	△ 3.3	△ 2.6	△ 1.7		
6月	△ 0.5	△ 3.2	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.9	△ 4.2	△ 0.6	△ 3.5	△ 0.8	△ 3.4		
7月	△ 1.4	△ 0.6	△ 3.3	△ 2.8	△ 3.1	△ 3.4	△ 6.4	△ 3.3	△ 4.3	△ 6.8		
8月	△ 1.1	△ 1.9	△ 4.3	△ 3.8	△ 4.2	△ 5.2	△ 9.9	△ 1.7	△ 4.7	△ 5.3		
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
3年 II	19,569	9,089	12,739	845	2,539	221,011	170,347	51,582	20,332	26,077
III	17,639	8,365	12,569	829	2,607	224,663	124,928	38,156	15,740	20,713
IV	18,957	8,807	12,217	801	2,550	219,811	79,646	25,160	29,750	28,584
4年 I	16,116	7,422	15,538	987	2,332	200,424	62,839	25,605	41,512	20,505
II	19,454	8,898	11,224	723	2,256	218,083	162,120	49,296	31,551	28,669
3年 5月	6,903	3,226	3,967	261	734	70,178	54,985	14,133	5,168	10,284
6月	6,073	2,830	4,292	296	953	76,312	56,718	16,508	7,492	8,249
7月	6,308	2,940	4,744	309	858	77,182	45,291	13,898	2,568	7,302
8月	5,991	2,772	3,903	263	978	74,303	36,882	11,575	6,136	6,795
9月	5,340	2,654	3,922	257	771	73,178	42,755	12,682	7,037	6,617
10月	5,898	2,797	3,581	230	914	78,004	34,415	10,767	8,576	12,340
11月	5,697	2,708	4,676	291	784	73,414	25,667	7,534	5,219	6,602
12月	7,362	3,302	3,960	280	852	68,393	19,564	6,859	15,955	9,642
4年 1月	5,644	2,505	4,200	272	817	59,690	13,714	5,209	16,240	6,381
2月	4,650	2,246	4,454	289	706	64,614	10,427	5,897	5,847	7,293
3月	5,822	2,671	6,884	426	809	76,120	38,698	14,499	19,426	6,830
4月	6,637	2,986	3,836	244	865	76,294	73,594	20,105	12,774	10,060
5月	6,732	3,101	3,367	211	610	67,193	39,076	12,672	6,804	9,029
6月	6,085	2,811	4,021	268	781	74,596	49,450	16,519	11,974	9,579
7月	6,261	2,874	4,437	288	926	72,981	47,015	12,924	6,938	11,110
8月	5,907	2,742	3,553	234	712	77,712	45,622	11,562	7,810	8,790
9月	-	-	5,041	325	-	-	57,752	12,985	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)									
令和1年	0.3	△	0.3	1.4	△	2.0	△	13.5	△	4.0	△	0.5	6.8	△	19.8	△	1.9			
2年	8.6		6.8	△	13.8	△	11.5	△	10.6	△	9.9	51.2	2.3	△	13.3	△	9.2			
令和3年	△	2.2	△	3.0	△	7.1	△	3.5	△	0.8	5.0	△	54.5	△	8.6	△	37.2	12.2		
3年 II	△	6.5	△	4.5	△	15.7	25.0	△	6.1	8.1	△	19.8	△	2.2	△	47.3	17.9			
III	△	3.3	△	6.8	△	21.1	△	16.4	△	10.9	7.2	△	58.3	△	12.0	△	52.3	△	20.6	
IV	△	1.7	△	2.9	△	19.0	△	19.1	△	1.6	6.1	△	67.4	△	15.0	△	7.2	38.0		
4年 I	△	0.6	△	2.9	△	18.7	△	17.4	△	11.3	4.9	△	69.6	△	8.5	△	88.6	△	28.3	
II	△	0.6	△	2.1	△	11.9	△	14.5	△	11.1	△	1.3	△	4.4	△	△	55.2	39.8		
3年 5月	△	9.3	△	4.8	△	47.3	50.0	△	53.6	9.9	△	21.7	6.3	△	△	△	54.3	20.5		
6月	△	9.8	△	10.1	△	7.8	4.5	△	5.4	7.3	△	16.2	0.7	△	△	△	6.6	7.8		
7月	△	1.9	△	2.4	△	11.4	△	6.5	△	1.1	9.9	△	28.0	△	9.9	△	59.0	11.3		
8月	△	10.2	△	14.0	△	8.8	△	2.5	△	32.2	7.5	△	67.0	△	11.0	△	35.7	9.0		
9月	△	0.9	△	3.2	△	37.7	△	34.3	△	1.2	4.3	△	65.8	△	15.1	△	59.1	△	9.9	
10月	△	0.6	△	0.0	△	31.8	△	32.3	△	2.6	10.4	△	73.3	△	19.8	△	6.6	78.7		
11月	△	4.1	△	4.0	△	10.4	△	13.5	△	0.9	3.7	△	69.7	△	14.5	△	16.0	2.6		
12月	△	1.7	△	4.3	△	14.1	△	11.0	△	1.1	4.2	△	36.7	△	6.6	△	29.1	22.4		
4年 1月	△	2.8	△	2.6	△	15.1	△	16.0	△	41.3	2.1	△	77.6	△	17.7	△	150.9	△	9.8	
2月	△	3.6	△	4.1	△	19.2	△	19.9	△	19.5	6.3	△	76.4	△	9.1	△	38.3	△	6.6	
3月	△	2.2	△	2.2	△	20.4	△	16.4	△	26.4	6.0	△	61.7	△	4.3	△	220.6	△	5.5	
4月	△	0.7	△	1.5	△	14.4	△	15.3	△	1.5	2.4	△	25.5	△	4.0	△	66.5	33.3		
5月	△	2.5	△	3.9	△	15.1	△	19.1	△	16.9	△	4.3	△	28.9	△	10.3	△	31.6	△	12.2
6月	△	0.2	△	0.7	△	6.3	△	9.7	△	18.0	△	2.2	△	12.8	0.1	△	59.8	16.1		
7月	△	0.7	△	2.2	△	6.5	△	6.9	△	7.9	△	5.4	△	3.8	△	7.0	△	170.2	52.2	
8月	△	1.4	△	1.1	△	9.0	△	11.2	△	27.2	4.6	△	23.7	△	0.1	△	27.3	29.4		
9月	-	-	-	-	△	28.5	26.6	-	-	-	-	-	2.4	-	-	-	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの											
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」											



区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
2年	-	-	85.4	90.6	-	-	86.9	89.6	-	-	114.8	100.6
令和3年	-	-	88.3	95.7	-	-	88.2	93.7	-	-	105.8	96.2
3年 II	88.8	96.5	86.0	95.6	89.6	95.3	86.3	92.6	104.3	94.9	102.0	95.1
III	90.7	94.7	88.1	93.2	90.0	92.2	88.0	90.9	104.4	96.2	103.6	96.7
IV	88.7	94.9	91.7	97.6	87.5	92.4	90.3	95.7	107.8	99.4	107.0	98.8
4年 I	84.1	95.7	86.1	95.8	85.3	92.9	87.4	93.8	107.6	100.4	111.8	100.2
II	87.5	93.1	84.8	92.1	87.3	92.0	84.1	89.3	115.5	98.6	113.0	98.9
3年 5月	87.7	92.3	80.3	86.5	88.1	93.5	79.0	83.9	103.3	94.2	101.4	95.5
6月	90.5	98.9	92.0	101.6	91.6	96.5	93.1	98.6	99.9	95.7	98.9	96.3
7月	90.7	98.1	91.1	100.0	90.9	96.1	92.3	97.2	103.1	95.4	101.0	96.5
8月	90.9	96.2	80.6	86.5	89.7	93.6	80.4	84.9	104.1	95.3	104.0	96.4
9月	90.6	89.9	92.5	93.0	89.4	86.9	91.2	90.7	106.1	97.9	105.7	97.1
10月	88.7	91.8	89.8	92.8	87.4	89.1	88.6	90.1	107.6	98.4	105.8	98.1
11月	89.7	96.4	91.8	99.9	89.0	93.9	91.3	97.1	107.2	99.8	104.8	100.6
12月	87.7	96.6	93.5	100.0	86.1	94.1	90.9	99.8	108.7	99.9	110.4	97.8
4年 1月	84.7	94.3	82.4	87.7	86.2	92.7	82.0	85.8	106.7	99.2	111.7	100.9
2月	85.0	96.2	82.3	92.5	86.5	92.7	83.0	89.6	110.4	101.3	114.8	102.0
3月	82.7	96.5	93.5	107.1	83.1	93.2	97.1	106.0	105.7	100.7	108.9	97.7
4月	88.0	95.1	84.3	93.8	87.8	93.0	84.2	90.9	115.9	98.6	111.5	97.3
5月	85.6	88.0	79.5	83.8	85.7	89.2	78.2	81.3	116.3	97.7	114.2	99.1
6月	89.0	96.1	90.5	98.8	88.4	93.7	89.9	95.7	114.4	99.6	113.2	100.3
7月	90.2	96.9	90.7	98.0	91.7	94.8	92.6	95.2	114.5	100.2	112.2	101.4
8月	93.0	100.2	83.7	91.5	93.3	97.5	85.0	89.9	113.3	100.9	113.2	102.1
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	18.1	1.6
2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.6	-	-	△ 1.5	△ 2.9
令和3年	-	-	3.4	5.6	-	-	1.5	4.6	-	-	△ 7.8	△ 4.4
3年 II	4.2	0.2	11.1	19.8	4.1	0.8	10.5	18.6	△ 2.2	0.3	△ 11.1	△ 8.0
III	2.1	△ 1.9	11.1	5.4	0.4	△ 3.3	6.5	3.9	0.1	1.4	△ 8.2	△ 2.7
IV	△ 2.2	0.2	2.5	0.9	△ 2.8	0.2	△ 0.4	0.0	3.3	3.3	△ 5.4	4.1
4年 I	△ 5.2	0.8	△ 1.5	△ 0.6	△ 2.5	0.5	△ 1.1	△ 1.8	△ 0.2	1.0	0.9	6.1
II	4.0	△ 2.7	△ 1.4	△ 3.7	2.3	△ 1.0	△ 2.5	△ 3.6	7.3	△ 1.8	10.8	4.0
3年 5月	△ 0.5	△ 6.2	11.8	21.0	△ 1.0	△ 2.6	11.4	21.2	△ 5.9	△ 0.5	△ 12.3	△ 8.9
6月	3.2	7.2	17.9	22.9	4.0	3.2	18.0	18.9	△ 3.3	1.6	△ 16.0	△ 5.1
7月	0.2	△ 0.8	9.9	11.1	△ 0.8	△ 0.4	5.8	10.7	3.2	△ 0.3	△ 9.7	△ 4.7
8月	0.2	△ 1.9	15.1	8.4	△ 1.3	△ 2.6	9.4	6.7	1.0	△ 0.1	△ 9.0	△ 3.8
9月	△ 0.3	△ 6.5	9.0	△ 2.5	△ 0.3	△ 7.2	4.6	△ 4.6	1.9	2.7	△ 6.0	0.4
10月	△ 2.1	2.1	△ 1.8	△ 4.3	△ 2.2	2.5	△ 3.1	△ 5.9	1.4	0.5	△ 5.8	2.1
11月	1.1	5.0	5.6	4.8	1.8	5.4	3.5	3.3	△ 0.4	1.4	△ 7.8	5.5
12月	△ 2.2	0.2	3.5	2.2	△ 3.3	0.2	△ 1.6	2.5	1.4	0.1	△ 2.6	4.9
4年 1月	△ 3.4	△ 2.4	△ 1.7	△ 0.8	0.1	△ 1.5	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.8	△ 0.7	△ 4.8	4.7
2月	0.4	2.0	4.7	0.5	0.3	0.0	4.4	△ 1.5	3.5	2.1	3.8	7.1
3月	△ 2.7	0.3	△ 6.3	△ 1.7	△ 3.9	0.5	△ 4.9	△ 2.4	△ 4.3	△ 0.6	4.2	6.8
4月	6.4	△ 1.5	△ 1.6	△ 4.9	5.7	△ 0.2	△ 3.0	△ 4.6	9.6	△ 2.1	5.5	4.1
5月	△ 2.7	△ 7.5	△ 1.0	△ 3.1	△ 2.4	△ 4.1	△ 1.0	△ 3.1	0.3	△ 0.9	12.6	3.8
6月	4.0	9.2	△ 1.6	△ 2.8	3.2	5.0	△ 3.4	△ 2.9	△ 1.6	1.9	14.5	4.2
7月	1.3	0.8	△ 0.4	△ 2.0	3.7	1.2	0.3	△ 2.1	0.1	0.6	11.1	5.1
8月	3.1	3.4	3.8	5.8	1.7	2.8	5.7	5.9	△ 1.0	0.7	8.8	5.9
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
3年 II	1.89	2.00	1.26	1.10	35,033	2,128	30,096	2,045	6,430	448,220
III	2.01	2.02	1.31	1.15	35,041	2,160	27,300	1,921	7,069	480,864
IV	2.15	2.17	1.32	1.15	37,833	2,320	27,061	1,921	6,263	424,645
4年 I	2.05	2.18	1.39	1.21	40,247	2,456	27,911	1,937	5,855	383,457
II	2.09	2.23	1.39	1.25	38,887	2,421	30,248	2,065	6,154	392,364
3年 5月	1.89	2.09	1.25	1.09	34,367	2,098	30,222	2,047	6,047	432,845
6月	2.01	2.08	1.28	1.13	34,882	2,119	29,020	1,996	7,143	477,573
7月	2.25	1.98	1.32	1.15	34,885	2,121	27,383	1,916	7,071	485,281
8月	1.69	1.97	1.30	1.14	34,432	2,158	27,089	1,918	7,282	490,102
9月	2.09	2.10	1.31	1.16	35,805	2,202	27,427	1,929	6,854	467,208
10月	2.13	2.08	1.30	1.15	36,880	2,278	27,793	1,956	6,484	438,582
11月	1.87	2.13	1.32	1.15	37,780	2,335	27,335	1,940	6,120	426,570
12月	2.45	2.30	1.35	1.16	38,838	2,347	26,054	1,867	6,185	408,782
4年 1月	2.10	2.16	1.38	1.20	39,621	2,407	26,699	1,892	6,042	396,398
2月	1.94	2.21	1.41	1.21	40,643	2,453	27,574	1,920	5,681	376,271
3月	2.11	2.16	1.38	1.22	40,477	2,507	29,459	1,999	5,843	377,701
4月	2.04	2.19	1.38	1.23	38,984	2,422	30,367	2,070	5,749	365,713
5月	2.09	2.27	1.40	1.24	38,636	2,402	30,493	2,082	5,942	386,617
6月	2.14	2.24	1.39	1.27	39,042	2,439	29,884	2,041	6,771	424,762
7月	2.23	2.40	1.40	1.29	38,933	2,436	28,570	1,938	6,783	438,879
8月	2.47	2.32	1.49	1.32	41,031	2,474	28,087	1,913	7,321	468,516
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
令和1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.8	△ 3.4	△ 2.4		
2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	△ 1.2	△ 6.9	△ 27.7	△ 19.4		
令和3年	0.10	0.07	0.03	△ 0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	△ 11.4	△ 1.6		
3年 II	0.00	0.03	0.03	0.00	9.6	5.3	9.0	14.1	△ 7.4	8.7		
III	0.12	0.02	0.05	0.05	7.2	9.2	△ 3.7	0.8	△ 18.7	△ 12.2		
IV	0.14	0.15	0.01	0.00	8.2	10.3	△ 2.7	△ 0.2	△ 15.0	△ 14.9		
4年 I	△ 0.10	0.01	0.07	0.06	12.1	12.9	△ 0.6	1.5	△ 4.2	△ 13.6		
II	0.04	0.05	0.00	0.04	11.0	13.8	0.5	1.0	△ 4.3	△ 12.5		
3年 5月	0.12	0.27	0.01	0.00	13.5	8.2	12.5	16.2	△ 4.5	8.4		
6月	0.12	△ 0.01	0.03	0.04	12.7	9.8	5.3	8.8	△ 14.3	△ 1.8		
7月	0.24	△ 0.10	0.04	0.02	10.0	8.3	△ 1.8	2.5	△ 20.5	△ 9.0		
8月	△ 0.56	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	5.2	9.7	△ 3.9	0.7	△ 16.7	△ 11.6		
9月	0.40	0.13	0.01	0.02	6.4	9.6	△ 5.3	△ 0.7	△ 18.8	△ 16.0		
10月	0.04	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.01	4.8	8.6	△ 4.9	△ 1.6	△ 19.2	△ 18.1		
11月	△ 0.26	0.05	0.02	0.00	8.3	10.3	△ 2.0	0.2	△ 14.0	△ 13.2		
12月	0.58	0.17	0.03	0.01	11.4	12.0	△ 1.1	0.9	△ 11.1	△ 13.0		
4年 1月	△ 0.35	△ 0.14	0.03	0.04	14.8	14.0	0.5	2.8	△ 5.5	△ 11.6		
2月	△ 0.16	0.05	0.03	0.01	13.4	13.0	0.2	1.7	△ 3.4	△ 13.9		
3月	0.17	△ 0.05	△ 0.03	0.01	8.2	11.7	△ 2.3	0.2	△ 3.5	△ 15.2		
4月	△ 0.07	0.03	0.00	0.01	8.7	11.8	△ 2.2	△ 1.0	△ 5.8	△ 15.8		
5月	0.05	0.08	0.02	0.01	12.4	14.5	0.9	1.7	△ 1.7	△ 10.7		
6月	0.05	△ 0.03	△ 0.01	0.03	11.9	15.1	3.0	2.3	△ 5.2	△ 11.1		
7月	0.09	0.16	0.01	0.02	11.6	14.8	4.3	1.2	△ 4.1	△ 9.6		
8月	0.24	△ 0.08	0.09	0.03	19.2	14.7	3.7	△ 0.3	0.5	△ 4.4		
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和1年	103.4	101.2	117.9	115.1	99.6	99.0	25.0	31.5	101.2
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.0
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
3年 II	102.7	104.3	108.6	104.6	98.3	101.2	25.1	30.8	103.6
III	97.0	95.9	106.1	102.7	98.2	101.4	24.4	31.3	105.7
IV	114.0	115.1	114.6	110.0	98.4	101.7	24.9	31.8	108.2
4年 I	94.9	87.2	114.2	107.9	97.5	100.8	26.1	31.4	110.4
II	107.2	105.9	117.4	110.1	98.9	102.0	26.1	31.3	113.5
3年 5月	86.4	86.1	104.4	100.2	98.3	101.2	25.4	30.8	103.6
6月	132.8	139.1	108.7	103.5	98.1	101.3	24.7	30.9	104.3
7月	114.4	116.6	110.7	106.7	98.2	101.5	24.2	31.2	105.4
8月	90.8	86.3	99.0	99.1	98.3	101.4	24.5	31.3	105.6
9月	85.8	84.8	108.7	102.4	98.1	101.3	24.4	31.3	106.0
10月	85.5	85.2	111.8	106.7	98.0	101.6	24.7	31.6	107.7
11月	88.4	88.8	116.0	111.1	98.7	101.7	25.0	31.8	108.4
12月	168.1	171.4	116.0	112.2	98.5	101.8	25.1	31.9	108.4
4年 1月	91.6	86.3	110.6	104.3	98.1	101.1	26.1	31.4	109.4
2月	88.6	84.5	111.7	106.5	97.3	100.8	26.0	31.4	110.3
3月	104.4	90.7	120.2	113.0	97.0	100.4	26.3	31.3	111.4
4月	91.6	88.7	123.4	116.3	98.7	101.6	26.4	31.2	113.1
5月	88.0	87.0	112.8	105.4	98.7	101.9	25.9	31.2	113.1
6月	141.9	141.9	116.0	108.7	99.4	102.4	26.0	31.5	114.2
7月	118.2	118.1	121.3	110.9	99.9	102.6	25.5	31.5	115.0
8月	94.1	87.8	114.9	103.3	99.7	102.5	25.8	31.6	115.5
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	116.3

									対前月(期)(ポイント)	対前年同月(期)比(%)
令和1年	2.4	△ 0.4	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2	
2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6	
3年 II	2.5	1.0	16.8	19.1	△ 1.2	1.5	0.0	△ 0.4	4.5	
III	△ 0.9	0.5	17.3	7.2	△ 1.7	1.3	△ 0.7	0.5	5.9	
IV	△ 0.1	0.1	11.7	4.2	△ 1.7	1.1	0.5	0.5	8.6	
4年 I	7.2	1.4	9.0	4.3	△ 1.1	0.5	1.2	△ 0.4	9.3	
II	4.3	1.5	8.1	5.3	0.6	0.8	0.0	△ 0.1	9.6	
3年 5月	1.8	1.9	24.0	27.6	△ 0.7	1.8	0.3	0.1	5.0	
6月	4.3	0.1	26.0	18.8	△ 1.4	1.6	△ 0.7	0.1	5.0	
7月	△ 4.2	0.6	20.8	11.4	△ 1.6	1.5	△ 0.5	0.3	5.6	
8月	1.5	0.6	12.1	7.0	△ 1.7	1.3	0.3	0.1	5.7	
9月	1.1	0.2	18.6	3.4	△ 1.8	1.2	△ 0.1	△ 0.0	6.2	
10月	△ 0.4	0.2	10.5	2.1	△ 2.1	1.1	0.3	0.3	8.2	
11月	△ 0.4	0.8	13.6	5.1	△ 1.4	1.2	0.3	0.2	9.1	
12月	0.1	△ 0.4	11.1	5.1	△ 1.5	1.2	0.1	0.1	8.6	
4年 1月	3.6	1.1	14.1	4.1	△ 1.3	0.6	1.0	△ 0.5	9.1	
2月	2.3	1.2	5.9	5.1	△ 1.3	0.5	△ 0.1	△ 0.0	9.4	
3月	15.2	2.0	7.5	3.8	△ 0.6	0.5	0.3	△ 0.0	9.4	
4月	2.9	1.3	9.4	5.7	0.2	0.5	0.1	△ 0.1	9.8	
5月	1.9	1.0	8.0	5.2	0.4	0.7	△ 0.5	0.0	9.2	
6月	6.9	2.0	6.7	5.0	1.3	1.1	0.1	0.3	9.5	
7月	3.3	1.3	9.6	3.9	1.7	1.1	△ 0.5	△ 0.0	9.1	
8月	3.6	1.7	16.1	4.2	1.4	1.1	0.3	0.1	9.4	
9月									9.7	
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和1年	99.9	100.1	100.0	100.2	76	18,691	8,384	14,255	94,350	44,459	79,957	52,466
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
3年 II	98.9	99.0	99.3	99.4	12	808	1,490	3,213	102,979	46,804	90,280	55,525
III	99.4	99.4	99.8	99.8	14	4,161	1,447	2,533	101,954	46,936	90,008	55,667
IV	99.9	99.9	100.0	100.0	15	2,762	1,539	2,858	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 I	100.5	100.4	100.7	100.5	17	2,662	1,504	3,076	103,616	47,701	92,740	56,719
II	101.8	101.6	101.7	101.6	13	1,950	1,556	14,012	104,048	47,561	93,081	57,225
3年 5月	99.0	99.2	99.4	99.5	6	400	472	1,687	103,016	46,939	90,806	55,597
6月	99.0	99.0	99.5	99.5	6	408	541	686	102,979	46,804	90,280	55,525
7月	99.3	99.5	99.7	99.8	6	2,945	476	715	102,671	46,930	90,032	55,557
8月	99.1	99.2	99.7	99.8	5	242	466	910	102,528	46,836	90,166	55,495
9月	99.7	99.5	100.1	99.8	3	974	505	909	101,954	46,936	90,008	55,667
10月	99.7	99.6	99.9	99.9	4	197	525	985	101,942	47,009	90,323	55,630
11月	100.0	100.1	100.1	100.1	7	2,062	510	941	101,669	46,879	90,843	55,836
12月	99.9	100.0	100.1	100.0	4	503	504	932	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 1月	100.1	100.0	100.3	100.1	6	1,345	452	669	101,624	47,026	90,994	55,977
2月	100.4	100.3	100.7	100.5	4	285	459	710	101,395	47,018	91,211	56,171
3月	101.1	101.0	101.1	100.9	7	1,032	593	1,697	103,616	47,701	92,740	56,719
4月	101.6	101.5	101.5	101.4	2	63	486	813	103,143	47,466	93,188	56,684
5月	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874	103,256	47,599	93,454	56,855
6月	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326	104,048	47,561	93,081	57,225
7月	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846	103,523	47,748	93,193	57,455
8月	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114	102,985	47,744	93,194	57,626
9月	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
令和1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.7	1.1	2.6	1.8
2年	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
3年 II	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.6	△ 29.4	△ 62.5	△ 18.9	△ 9.5	3.0	1.6	4.9	0.2
III	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.0	7.7	105.7	△ 28.4	3.8	2.5	1.3	3.9	0.6
IV	0.3	0.3	0.5	0.4	△ 31.8	29.5	△ 12.1	△ 10.4	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 I	0.8	0.6	0.9	0.6	88.9	△ 15.6	△ 3.2	5.9	0.0	1.2	3.2	1.6
II	2.9	2.6	2.4	2.1	8.3	141.3	4.4	336.1	1.0	1.6	3.1	3.1
3年 5月	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	200.0	263.6	50.3	107.4	5.2	3.0	6.0	1.1
6月	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 46.6	△ 30.6	△ 46.8	3.0	1.6	4.9	0.2
7月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	100.0	1,602.3	△ 39.7	△ 29.1	3.2	1.2	4.6	0.3
8月	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.4	0.0	△ 37.5	△ 85.1	△ 30.1	25.6	2.8	0.9	4.2	0.2
9月	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.1	50.0	332.9	△ 10.6	28.4	2.5	1.3	3.9	0.6
10月	△ 0.2	△ 0.1	0.1	0.1	△ 71.4	△ 88.6	△ 15.9	25.7	2.5	1.1	4.1	0.7
11月	0.4	0.5	0.6	0.5	40.0	472.8	△ 10.4	△ 7.8	2.2	1.1	3.6	0.6
12月	0.6	0.5	0.8	0.5	33.3	1,223.7	△ 9.7	△ 32.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 1月	0.3	0.1	0.5	0.2	100.0	351.3	△ 4.6	△ 17.8	1.2	1.2	3.6	0.9
2月	0.8	0.5	0.9	0.6	100.0	△ 84.6	2.9	5.2	0.9	0.9	3.4	0.9
3月	1.3	1.0	1.2	0.8	75.0	2.8	△ 6.5	20.0	0.0	1.2	3.2	1.6
4月	2.9	2.6	2.5	2.1	-	-	1.9	△ 3.4	0.8	1.3	3.1	1.8
5月	2.8	2.4	2.5	2.1	16.7	39.3	11.0	△ 48.2	0.2	1.4	2.9	2.3
6月	2.9	2.8	2.4	2.2	△ 33.3	226.0	0.9	1,697.7	1.0	1.6	3.1	3.1
7月	2.8	2.6	2.6	2.4	33.3	△ 28.1	3.8	18.3	0.8	1.7	3.5	3.4
8月	3.3	3.1	3.0	2.8	0.0	290.9	5.6	22.5	0.4	1.9	3.4	3.8
9月	3.2	3.3	3.0	3.0	△ 33.3	△ 68.2	18.6	59.4	-	-	-	-
備考	令和2年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状 況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況								市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI								28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県								株価	
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)	東京市場 米ドルスポット	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
令和1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99	
2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73	
令和3年	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89	
3年 II	0.743	0.805	-	-	-	-	-	-	-	28,983.39	109.50	
III	0.739	0.800	-	-	-	-	-	-	-	28,554.00	110.09	
IV	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,810.08	113.70	
4年 I	0.743	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,156.32	116.32	
II	0.722	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,893.81	129.66	
3年 5月	0.741	0.807	-	-	-	-	-	-	-	28,515.21	109.19	
6月	0.743	0.805	△ 15.7	△ 0.9	△ 28.8	△ 19.5	△ 29.7	△ 41.0	△ 19.4	28,943.23	110.11	
7月	0.740	0.804	-	-	-	-	-	-	-	28,118.76	110.29	
8月	0.735	0.802	-	-	-	-	-	-	-	27,692.73	109.84	
9月	0.739	0.800	△ 29.7	△ 11.7	△ 46.2	△ 31.1	△ 41.1	△ 50.0	△ 58.1	29,893.57	110.17	
10月	0.739	0.800	-	-	-	-	-	-	-	28,586.20	113.10	
11月	0.742	0.798	-	-	-	-	-	-	-	29,370.61	114.13	
12月	0.746	0.795	△ 10.7	△ 1.7	△ 19.4	△ 22.2	△ 10.1	△ 34.7	△ 9.6	28,514.23	113.87	
4年 1月	0.743	0.796	-	-	-	-	-	-	-	27,903.99	114.83	
2月	0.744	0.793	-	-	-	-	-	-	-	27,066.53	115.20	
3月	0.743	0.790	△ 25.5	△ 11.6	△ 39.5	△ 28.9	△ 40.3	△ 53.6	△ 30.0	26,584.08	118.51	
4月	0.736	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,043.33	126.04	
5月	0.729	0.787	-	-	-	-	-	-	-	26,653.77	128.78	
6月	0.722	0.784	△ 19.6	△ 10.8	△ 28.5	△ 47.6	△ 29.6	△ 25.0	△ 18.7	26,958.39	133.86	
7月	0.714	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,986.74	136.63	
8月	0.710	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,351.67	135.24	
9月	-	-	△ 21.0	△ 18.7	△ 23.3	△ 21.5	△ 25.4	△ 34.7	△ 8.1	27,418.99	143.14	

		対前月(期)											
令和1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
令和3年	△ 0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
3年 II	△ 0.008	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 18.32	3.41
III	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 429.39	0.59
IV	0.007	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	256.09	3.60
4年 I	△ 0.003	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,653.76	2.62
II	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 262.51	13.34
3年 5月	△ 0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 911.54	0.06
6月	0.002	△ 0.002	19.0	27.2	12.3	11.5	8.3	△ 4.0	38.5	428.02	0.91		
7月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 824.47	0.18		
8月	△ 0.005	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 426.03	△ 0.45		
9月	0.004	△ 0.002	△ 14.0	△ 10.8	△ 17.4	△ 11.6	△ 11.4	△ 9.0	△ 38.7	2,200.84	0.34		
10月	0.000	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,307.37	2.92		
11月	0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	784.41	1.03		
12月	0.004	△ 0.003	19.0	10.0	26.8	8.9	31.0	15.3	48.5	△ 856.38	△ 0.26		
4年 1月	△ 0.003	0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 610.24	0.96		
2月	0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 837.46	0.37		
3月	△ 0.001	△ 0.003	△ 14.8	△ 9.9	△ 20.1	△ 6.7	△ 30.2	△ 18.9	△ 20.4	△ 482.45	3.31		
4月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	459.26	7.53		
5月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 389.56	2.74		
6月	△ 0.007	△ 0.003	5.9	0.8	11.0	△ 18.7	10.7	28.6	11.3	304.62	5.08		
7月	△ 0.008	0.000	-	-	-	-	-	-	-	28.35	2.77		
8月	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,364.93	△ 1.39		
9月	-	-	△ 1.4	△ 7.9	5.2	26.1	4.2	△ 9.7	10.6	△ 932.68	7.90		
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)								日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」								日本経済新聞社	日本経済新聞社	

## 4 参考

### 1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きは製造業、非製造業ともに横ばいの見通し。

調査時点 令和4年10月調査（4年9月末時点）

対象企業 800社 回答企業490社（回答率：61.3%）

（製造業241社、建設業42社、卸売業67社、小売業78社、サービス業62社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、  
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

#### 全産業

全産業の業況DI（▲21.0）は、前回（▲19.6）に比べ(1.4)ポイントの悪化を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲18.7）は、前回（▲10.8）に比べ(7.9)ポイントの悪化を示した。

建設業の業況DI（▲21.5）は、前回（▲47.6）に比べ(26.1)ポイントの改善を示した。

卸売業の業況DI（▲25.4）は前回（▲29.6）に比べ(4.2)ポイントの改善を示した。

小売業の業況DI（▲34.7）は前回（▲25.0）に比べ(9.7)ポイントの悪化を示した。

サービス業の業況DI（▲8.1）は前回（▲18.7）に比べ(10.6)ポイントの改善を示した。

#### 【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和4年9月末

全産業では今回（▲21.0）から3ヵ月先（▲21.5）と0.5ポイントの悪化を見通している。

製造業では今回（▲18.7）から3ヵ月先（▲16.2）と2.5ポイントの改善を見通している。

建設業では今回（▲21.5）から3ヵ月先（▲30.9）と9.4ポイントの悪化を見通している。

卸売業では今回（▲25.4）から3ヵ月先（▲28.3）と2.9ポイントの悪化を見通している。

小売業では今回（▲34.7）から3ヵ月先（▲28.2）と6.5ポイントの改善を見通している。

サービス業では今回（▲8.1）から3ヵ月先（▲19.4）と11.3ポイントの悪化を見通している。

#### 製造業

売上・採算・資金繰りで横ばい、業況でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「印刷」、「電気機器」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「織物」、「ニット」、「窯業・土石」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」、
- ・悪化・・・「食料品」、「酒造」、「木材・木製品」
- ・大幅悪化・・・「縫製」

〈採算〉

- ・改善・・・「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「縫製」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「酒造」、「織物」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「一般機械」
- ・大幅悪化・・・「ニット」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「縫製」、「印刷」
- ・横ばい・・・「織物」、「ニット」、「精密機器」、「金属」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「酒造」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、  
「電気機器」、「輸送用機器」、「プラスチック」

【3ヵ月先見通し】

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「窯業・土石」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「織物」、「ニット」、「木材・木製品」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「精密機器」
- ・悪化・・・・・・・・・・「縫製」、「輸送用機器」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「食料品」、「ニット」、「縫製」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「織物」、「精密機器」
- ・悪化・・・・・・・・・・「印刷」

「原材料、水道光熱費など全ての値上がりで影響を受けている。」「コスト上昇が著しい。」「原材料、資材等全てにおいて、これまでにない値上げで、価格転嫁が追いつかない。」「長引くコロナ禍により大変厳しい状況です。」「震災復興の土木・建築工事が減り、受注が減少している。」「人材募集に対して応募がなく困っている。」「材料費の値上げは一服感があるが、電気代やエネルギー代はかなり上昇している。」「円安により資材が値上がりしている。また、電力料金の値上げ対策が必要となる。」との声があった。

**建設業**

業況で改善、売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「建築」
- ・わずかに改善・・・「土木」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「建築」

【3ヵ月先見通し】

売上・採算・資金繰りで横ばい、業況でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・横ばい・・・・・・・・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・・・「土木」、「建築」

「東日本大震災のバブルが弾けて、現在は震災前より悪化している。大変厳しい時代です。」「資材が値上がりし、機材の入荷が遅く、受注が滞っている。仕事の話もなく、このような状況がいつまで続くのか不安。」「資材原価が上がり続け、企業努力だけでは対応するにも限界です。」「10月以降大型受注の見込み。」との声があった。

**卸売業**

資金繰りでわずかに改善、業況・売上・採算で横ばいを示した。

〈業況〉



- ・大幅改善・・・「機械器具」
- ・改善・・・「衣服」、「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「建築材料」
- ・悪化・・・「飲食料」、「青果物」、「その他」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「鮮魚」、「機械器具」
- ・横ばい・・・「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「その他」
- ・悪化・・・「青果物」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「衣服」、「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「青果物」、「建築材料」

### 【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りでわずかに改善、業況・売上で横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「青果物」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「飲食料」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」
- ・悪化・・・「鮮魚」、「機械器具」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「建築材料」
- ・わずかに改善・・・「衣服」、「飲食料」
- ・横ばい・・・「青果物」、「鮮魚」、「機械器具」、「その他」

「同業者の価格競争により、悪化しています。」、「顧客が節約傾向にある。」、「資材高騰を売り値に転嫁した結果、売り上げは伸びて利益は横ばいとなりました。エンドユーザーにしわ寄せがいつているものと推察します。」、「売上高は増加傾向にあり。」、「鋼材価格の値上げが販売価格に転嫁されてきたので一安心。この先維持できるのかを懸念している。」といった声があった。

### 小売業

採算で横ばい、業況・売上・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「中小スーパー」、「その他」
- ・横ばい・・・「衣料」
- ・わずかに悪化・・・「自動車販売」
- ・悪化・・・「飲食料」、「家電品」、「家具・建具」

〈採算〉

- ・改善・・・「衣料」、「その他」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」、「家具・建具」
- ・悪化・・・「飲食料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「自動車販売」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「家電品」、「家具・建具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」
- ・悪化・・・「衣料」

### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上わずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「自動車販売」

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「家具・建具」、「その他」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「家電品」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「家電品」
- ・横ばい・・・「衣料」、「自動車販売」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」

「大型スーパー等の出店により、環境の変化が大きくなる様に思う。」、「事業継続が厳しい環境になっています。町中や商店街に活気もなくなりつつあります。」、「安価な商品を求め、ネット通販やホームセンターなどに顧客が流れている。」、「コロナ、ウクライナ情勢、円安など厳しい時代です。」、「販売車両の納期遅れや仕入値が上昇する事が不安。」、「地元の業者を活用して、地元を活性化していきたい。」、「円安で北米向輸出が好調」といった声があった。

## サービス業

業況・採算・資金繰りでわずかに改善、売上で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「観光旅館」、「運送」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「自動車整備」、「情報サービス」
- ・悪化・・・「タクシー」

〈採算〉

- ・改善・・・「観光旅館」、「運送」
- ・わずかに改善・・・「情報サービス」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」
- ・悪化・・・「タクシー」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「観光旅館」
- ・わずかに改善・・・「運送」
- ・横ばい・・・「タクシー」、「自動車整備」、「その他」
- ・悪化・・・「情報サービス」

### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「運送」
- ・横ばい・・・「タクシー」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」、「その他」
- ・悪化・・・「観光旅館」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「タクシー」、「運送」、「自動車整備」、「その他」

「物価高騰による影響を受けている。」、「新型コロナの感染拡大で人流が戻らない。今後も期待できない状況である。」、「前年よりは良化しているが、コロナ前ほどは回復していない。」、「燃料価格高騰が続く、国の補助金がいつまで続くかで、今後の状況は左右される。」、「電気料金の大幅値上げや仕入原価の値上げにより影響を受けている。」、「人材不足」といった声があった。

## 2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）9月分

### 食品製造業

（1）漬物：経費、仕入費用が上昇している。値上げも難しく、利益が上がらない状況となっている。

（2）味噌醤油：業務用の売上は、交流人口の増加と共に増加傾向。秋からの家庭用消費拡大に期待したい。

（3）菓子：昨年に比べ、若干の回復傾向にある。しかし、材料費、光熱費、包材費の値上げが止まらず、人件費も最低賃金が10月から上がるため、それに対応出来る利益体質への準備が必須となっている。

（4）酒造：全国的に感染対策を行いながらではあるが動きは良くなってきている。3年ぶりの酒祭りを開催し多くの日本酒ファンに喜ばれた。また、飲食店でもキャンペーンが始まるなど、少しずつ消費の動きがある。10月以降もイベントの予定があり、少しずつではあるが以前の状況に近づいていると感じている。

（5）食品団地：原油と原材料等価格の高止まり、さらに輸入原材料等不足で生産稼働に大きな影響が出ている。しかし、3年ぶりにイベントが開催されるなど少しずつ進み始めており、値上げによる消費動向を注視しての生産となる。

### 繊維工業

（6）ニット：秋冬物が百貨店など店頭に並びはじめ、受注納品のため忙しく稼働している。しかし、原材料及び電力料金等エネルギー高騰など厳しい状況が続いており、収益増をはかるのは難しい。

（7）縫製業：売上は横這いだが資材の値上がり幅が大きく、電気代も毎月上がり続けている。今後の人件費の上昇も相まって厳しい状況が続くと思われる。

### 木材・木製品製造業

（8）製材業：丸太について不足感は見られないが価格は全般に弱含み。建築資材の高騰から住宅価格が上昇したことで、新築需要は購買意欲の低下や商談の長期化などが続き、秋需への期待感も薄い状況。

### 印刷

（9）印刷業：業況については低調となっており好転の兆しが見えないのが現状である。

### 窯業・土石製品

（10）生コン：令和4年9月の生コン出荷数量は、101,797 m<sup>3</sup>と対前年同月比-7.5%。

出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-7.3%、官公需が-6.8%であった。

#### ○民需の動向

対前年同月比 - 7.3%

##### 対前年同月比増加地区

県中地区	: + 25.2%	ビル建設事業等
会津地区	: + 17.7%	太陽光発電所工事等

##### 対前年同月比減少地区

県北地区	: - 28.6%	新幹線アプローチ工事等
白河地区	: - 35.4%	工場新築工事等
いわき地区	: - 2.0%	サテライト基地建設等
相双地区	: - 10.3%	水素ステーション建設工事等

#### ○官公需の動向

対前年同月比 - 6.8%

##### 対前年同月比増加地区

県北地区	: + 3.8%	校舎改築工事等
県中地区	: + 1.5%	健康福祉センター新築工事等
相双地区	: + 17.9%	防災林造成工事等

##### 対前年同月比減少地区

白河地区	: - 7.5%	ダム改築工事、建物建替工事等
いわき地区	: - 32.5%	河川災害復旧工事等
会津地区	: - 15.7%	体育館建設工事、トンネル舗装工事等

(11) 鉄工業(郡山地区) : 年末に向けての受注工事が増加する時期だが、元請からの指示及び回答が遅く、工場稼働率が一定でないことが多い。働き方改革に伴う仕事時間の減少や人員不足などの問題も出てきており、昔から続く工程計画は見直す時期なのかも知れない。

(12) 鉄構業 : これまでに経験したことがないほどの値上がりが続いている。見積を作成しても、実際に受ける際には値上がりしており、赤字覚悟で取らざるを得ないのが現状である。単価にズレが生じ始め、経費や納期管理が厳しく、様々なところに影響が出ている。

#### その他の製造業

(13) 漆器 : 台風の影響もあり、観光客の動きは鈍かった。ネット通販は好調だったが、百貨店の動きは全く見えない状況。

#### 卸売業

(14) 再生資源 : 古紙の市中回収量及び消費量は増加傾向、今後は段ボール需要の拡大が期待される。鉄スクラップは海外安を受けて軟調、市場は様子見となっている。

(15) 米麦：需給状況を見ると大幅な価格上昇は望めないが、諸物価の高騰により生産費及び流通経費も増加しているため、消費者に対してはある程度の値上げを受け入れて欲しいと願っている。

#### 小売業

(16) 共同店舗(Oショッピングセンター)：新型コロナウイルスの感染拡大及び台風による悪天候の影響により客足が鈍った。今後は、感染対策を徹底した上で、グルメフェスを開催し、敷地内店舗の売り上げ向上に貢献していきたい。

(17) 共同店舗(Nショッピングセンター)：商品価格が上昇し、仕入高に見合う販売価格に設定が出来ないため収益が悪化している。また、電気料金の高騰も収益に大きく影響している。

(18) 石油：9月のWTI原油先物価格は、OPECプラスによる減産、主要先進国の金融引き締めによる景気後退への懸念、米国ガソリン在庫の懸念などから80ドル前後を推移。小売価格は、全国平均価格が169.5円となっている。

(19) 水産物：台風の影響もあり、市場入荷も少なく価格が高騰している。さんまや秋鮭など旬の魚が不漁で入荷が少ない。飲食業界への納品も波があり、売上が厳しい状況となっている。今後の秋祭りやイベントに期待したい。

(20) 青果：大きな変化は見られなかった。地元産の梨の販売額も大きな増額はなく、秋のフルーツ等の増額に期待する。

(21) 家電：今年は残暑の影響もあり、エアコン・冷蔵庫・テレビの販売が増加した。しかし、エアコンについてはメーカーの品不足が影響し、積極的な販売ができなかった。地域電気店としては夏物商品の販売が好調。

#### 商店街

(22) 商店街(福島市)：新型コロナウイルス感染者数が落ち着きを見せてきているが、人流の回復にはまだ至っていない。お酒を飲みに来るお客さんも減ってしまったように感じる。

(23) 商店街(二本松市)：商店街への来街や売上の微増にも関わらず、息切れ気味で閉店が相次いでいる状況。

(24) 商店街(会津若松市)：イベント等が形を変えつつ実施されるようになり、一時的に賑やかさが戻ってきた。しかし、人の動きはあるものの各店舗の売り上げは伸びにくい状況である。

(25) 商店街(いわき市)：連休中に帰省客で賑わいを見せる事を期待したが人の流れは少なかった。材料費、燃料費、仕入価格の高騰により、企業は非常に厳しい状況が続いている。

(26) 商店街(南相馬市)：値上げラッシュの環境で売上減が続いている。こうした中、イベント等を開き、少しでも売上増に繋がりたいと考えている。

## サービス業

(27) クリーニング：クリーニング需要は低調のまま横這い。秋の衣替え需要に期待する。仕入れ材料のコスト高を販売価格に転嫁しきれていない状況となっている。

(28) 温泉旅館（福島市）：新型コロナウイルス感染者数が落ち着きを見せたことで、3連休の出足は良かったが、悪天候の影響は少なからずあったと思われる。

(29) 温泉旅館（いわき市）：イベントの開催もあり賑わいを見せた。今後、県民割から全国旅行支援に拡がり、全国からの観光客で賑わいを見せることを期待したい。

(30) 理容業：新型コロナウイルス感染者数が減少傾向にあり、人流の回復による経済復旧を期待する。また、10月からの更なる公共料金等、物資物品の値上げによる影響が出ることを懸念している。理容美容業は技術料金がメインであり価格転嫁が難しい業種だが、今後の課題として考慮していきたい。

(31) 一般廃棄物運搬：企業が行っている浄化槽の保守点検及び清掃について、長期的には人口減少による業務量の減少が懸念される。短期的には、浄化槽設置数に大きな変化が無いため一定している。事業規模についても大きな変化は無く、時期を見た設備更新程度である。現在、従業員の高齢化が進んでおり、長期的な視点に立っての人員確保が課題となっている。また、原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討している状況。

## 建設業

(32) 建設業（県南地区）：公共土木・建築工事が若干増加してきている。資材価格の上昇が続いているが、設計価格の反映には時間がかかっている資材もある。

(33) 電気工事（いわき地区）：電気工事の受注は、大手住宅メーカー工事以外は減少している。今後の電気料金の値上げ及び経費・製造原価上昇により、資材価格・製品価格の更なる上昇が見込まれる。

(34) 管工事（県北地区）：前月比で給水・排水設備申請が増加。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

(35) 専門工事：新型コロナウイルス感染者数が落ち着きを見せているが、これからはコロナ禍前とは違う新しいルールの中で動いていかなければならない。また、資材価格の高騰や人材育成など様々な問題に対応しなければならない状況となっている。

(36) 電気通信工事：受注の勢いが不安定な状況が続き、今後の傾向を読むのが難しい。

## 運輸業

(37) トラック団地（県北）：業況は低迷が続いており、減収減益の状況となっている。

(38) タクシー（県北）：新型コロナウイルスの影響により、夜の飲食店客が大きく減少した。タクシーを利用しない時間に帰宅する客数が増えている。

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

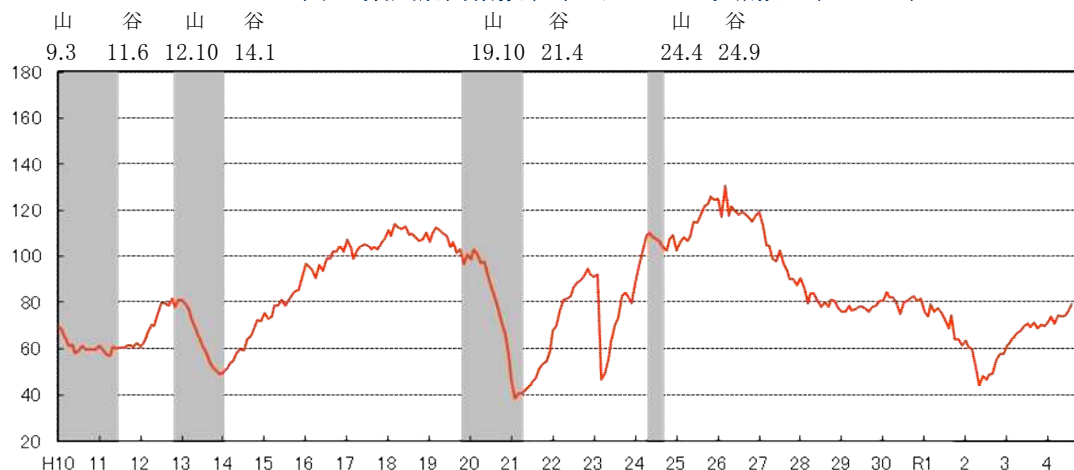
8月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数114.1ポイント、一致指数79.1ポイント、遅行指数102.5ポイントとなった。

先行指数は、前月(112.7ポイント)を1.4ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(76.1ポイント)を3.0ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(95.7ポイント)を6.8ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

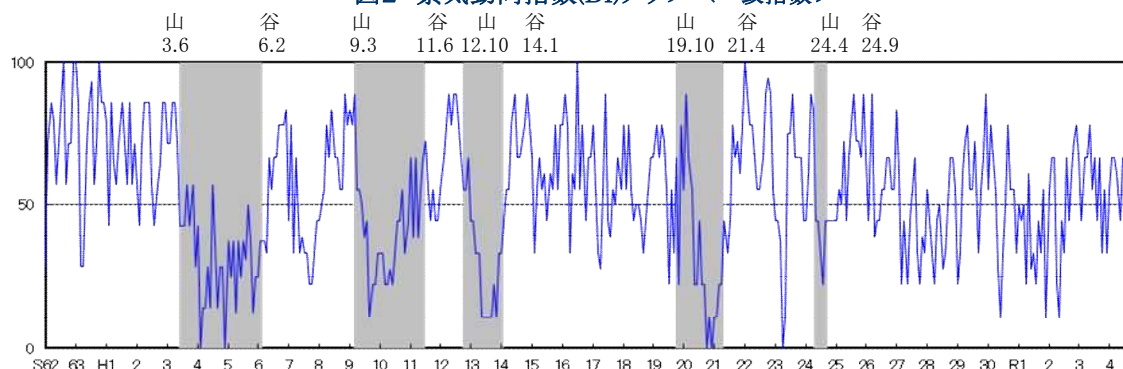
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和4年10月31日公表)			全 国(令和4年10月7日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R4年3月	103.4	70.9	94.4	100.7	97.0	95.2
4月	107.8	74.5	98.1	102.3	97.1	96.3
5月	106.2	74.1	96.1	100.7	95.9	95.8
6月	108.6	74.5	99.8	100.3	99.2	97.6
7月	112.7	76.1	95.7	98.9	100.1	97.4
<b>R4年8月</b>	<b>114.1</b>	<b>79.1</b>	<b>102.5</b>	<b>100.9</b>	<b>101.7</b>	<b>100.5</b>
採用指標数	7指標	9指標	5指標	11指標	9指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

## 4 「福島県金融経済概況」

令和4年10月14日 日本銀行福島支店

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、半導体不足の影響も一部で和らいでおり、緩やかに持ち直している。(先月:新型コロナウイルス感染症の影響が幾分強まっていたものの、供給制約の影響が和らいていることから、緩やかに持ち直している。)

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、持ち直している。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、増加している。公共投資は、下げ止まっている。

鉱工業生産は、半導体不足の影響が一部で和らいでおり、持ち直しの動きがみられている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による個人消費への影響、半導体不足による生産面への影響、また雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

## 5 「月例経済報告」

令和4年9月30日 内閣府

一景気は、緩やかに持ち直している。

(先月:景気は、緩やかに持ち直している。<前月据え置き>)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は、持ち直している。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウイズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。



(政策態度)

新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「物価・賃金・生活総合対策本部」で9月9日に取りまとめた追加策を早急に実行する。さらに、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、足下の物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応し、新しい資本主義を前に進めるため、物価高騰・賃上げへの取組、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速、国民の安全・安心の確保を柱とする総合経済対策を10月末を目途に策定し、速やかに実行していく。

日本銀行においては、9月22日、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペを段階的に終了しつつ、幅広い資金繰りニーズに応える資金供給による対応に移行していくことを決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

## 6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	9月(9月29日公表)	判断の 変化方向	10月(10月31日公表)
	前月据置 	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	前月据置 	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp